

令和3年第1回吉川市行財政改革推進委員会 資料

目次

1	吉川市の行財政改革について.....	1
1	吉川市の行財政改革の目的.....	1
2	これまでの経緯.....	1
2	第5次よしかわ行財政改革大綱について.....	3
1	第5次よしかわ行財政改革大綱の策定背景.....	3
2	第5次よしかわ行財政改革大綱で加わった新たな視点.....	3
3	行財政改革大綱の体系.....	4
(1)	将来都市像及びまちづくりの基本理念.....	4
(2)	改革項目（大柱・中柱）.....	4
(3)	よしかわ行財政改革推進プラン.....	6
(4)	改革のスクリーン.....	7
(5)	大綱の推進期間.....	8
3	よしかわ行財政改革推進プランの進捗について.....	9
1	総合的な進捗.....	9
(1)	令和2年度進捗状況.....	9
(2)	令和3年度進捗状況.....	9
2	個別の進捗.....	10

1 吉川市の行財政改革について

1 吉川市の行財政改革の目的

少子高齢化の進展や、人口増加とその後の人口減少に伴う行政需要及び財政状況の変化に対応し、効率的、効果的で、持続可能な行財政運営を行うことを目的としています。

2 これまでの経緯

第1次よしかわ行財政改革大綱及び推進プラン（平成8年度～平成12年度）

【策定背景】

急速な高齢化の進行、少子化、バブル経済崩壊後の景気低迷の中、住民福祉の増進の実現を目指し、最少の経費で最大の効果を挙げることを目標に策定

【基本方針】

『きらっと 吉川 ゆめ みらい』新たな“吉川市”の創造のために

第2次よしかわ行財政改革大綱及び推進プラン（平成15年度～平成21年度）

【策定背景】

長引く景気の低迷が市の財政運営に対して大きな影響を与える中、行財政運営の見直しが急務となり、第4次吉川市総合振興計画の実現を目指して策定

【基本方針】

「市民主役」と「健全財政」

緊急行財政改革プログラム（第1次分）（平成17年度～平成20年度）

【策定背景】

第2次よしかわ行財政改革大綱及び推進プランだけでは、今後の財源不足に対応できない状況にあったことから、追加の改革として策定

緊急行財政改革プログラム（第2次分）（平成17年～平成20年度）

【策定背景】

緊急行財政改革プログラム（第1次分）に引き続き、内部管理経費削減の推進に的を絞り、職員人件費の削減に取り組む改革として策定

第3次よしかわ行財政改革大綱及び推進プラン（平成22年度～平成26年度）

【策定背景】

世界経済が冷え込み、円高や消費低迷による日本経済の不透明な先行きという状況下において、これらの変化に柔軟に対応できる行政システムへの変革に取り組むために策定

【基本方針】

「市民主役」と「健全財政」

第4次よしかわ行財政改革大綱及び推進プラン（平成27年度～令和元年度）

【策定背景】

人口増加とそれに伴う行政需要の拡大が予測される中、コスト削減に取り組む「削減型」の改革から、今ある経営資源の効果的な活用に視点を置いた改革として策定

【改革のスクリーン】

- ・ 健全財政
- ・ 市民主役
- ・ 地域の特性

2 第5次よしかわ行財政改革大綱について

1 第5次よしかわ行財政改革大綱の策定背景

平成8年度の第1次よしかわ行財政改革大綱以降の継続した取組みにより、経営的視点に基づくコスト意識や市民満足度の向上、市民との協働といった「行財政改革」における基本的な考え方が職員に定着し、一定の成果が表れています。

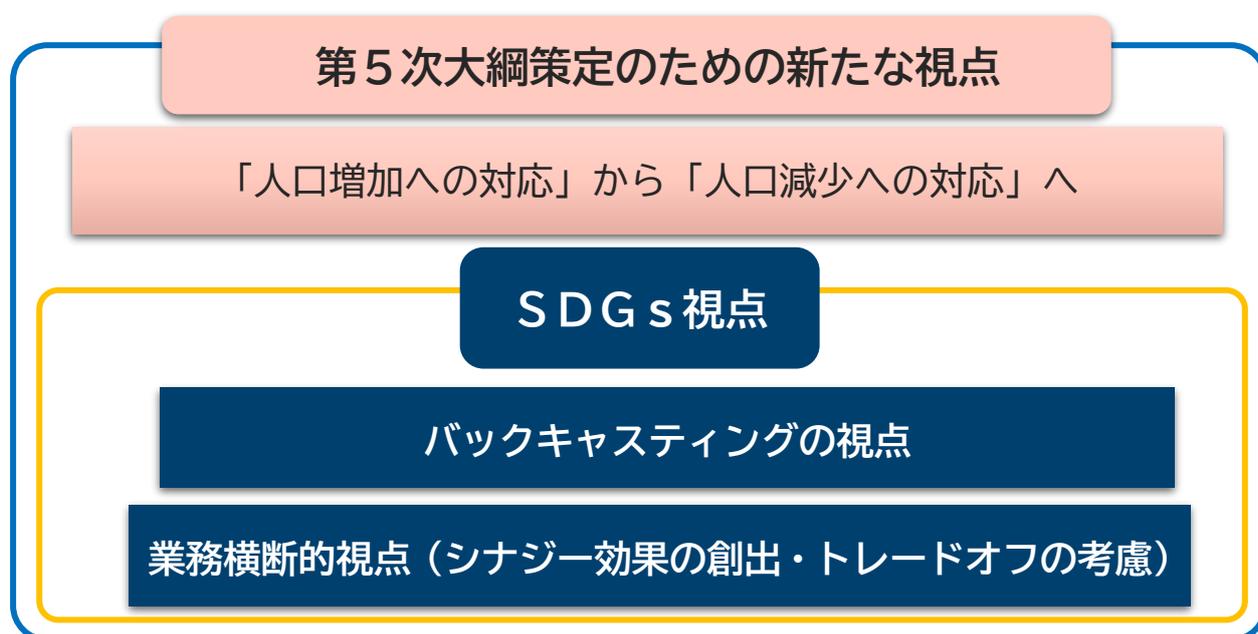
依然として市民ニーズの多様化・複雑化や厳しい財政状況が続いていることに加え、今後は、これまで当市が経験したことのない人口減少時代を迎えることとなります。

このため、効率的かつ効果的な行財政運営に有効な様々な手法の研究や積極的な活用を行い、行財政改革に取り組む必要があることから、「第5次よしかわ行財政改革大綱」策定しました。

2 第5次よしかわ行財政改革大綱で加わった新たな視点

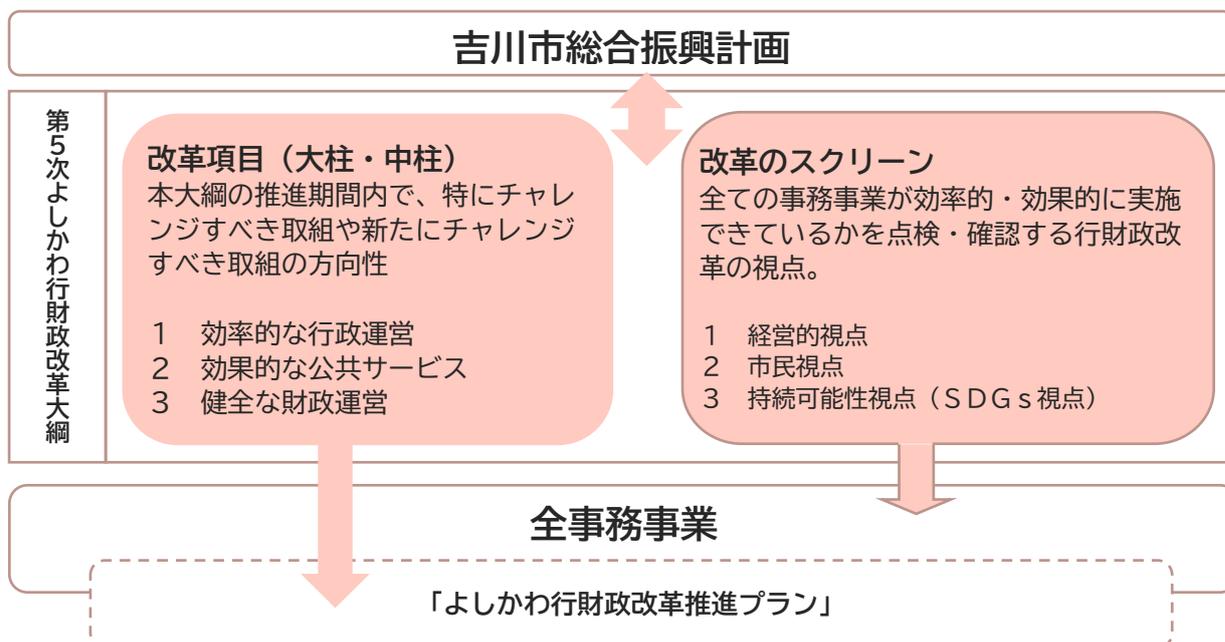
コスト意識や費用対効果、民間活力の活用といった改革の基本的な視点に、人口増加の対応から人口減少への対応を前提とし、次の2点の視点を追加しました。

- ① 未来のあるべき姿から現在行うべき取組を考えるバックカスティングの視点
- ② シナジー効果（相乗効果）の創出やトレードオフ（利益相反）の考慮に有効な業務横断的な視点といったSDGsの視点



3 行財政改革大綱の体系

第5次よしかわ行財政改革大綱の体系（イメージ図）



(1) 将来都市像及びまちづくりの基本理念

吉川市総合振興計画で掲げる「将来都市像」や「まちづくりの基本理念」を共有します。

(2) 改革項目（大柱・中柱）

改革項目（大柱・中柱）は特に強化すべき取り組みや新たにチャレンジすべき取り組みの方向性を示すものです。

1 効率的な行政運営

最少の経費で最大の効果を挙げるために、ムダ・ムリ・ムラを排除した簡素で効率的かつ安定的な行政運営を推進します。人口減少に伴う将来的な地方公務員数への影響を想定し、国や県の動向についても注視しながら対応を図ります。

① 業務の標準化・最適化

業務の効率化を追求するために、業務プロセスの標準化を進めるとともに、プロセス毎の最適化に努めます。

また、ICT（情報通信技術）を最大限に活用した効率性や確実性の向上に積極的に取り組みます。

なお、国主導による情報システム等の標準化が計画されていることから、情報把握に努め、歩調を合わせた取組を進めます。

② アウトソーシング・官民連携の推進

施設運営における指定管理者やPFIのみならず、業務委託等による民間活力の活用が有効であるかを検討します。

また、先進自治体の実績や取組を参考とするとともに、積極的な官民対話を行い、アウトソーシングの拡大や官民連携による新たな取組の創出に努めます。

2 効果的な公共サービス

市民満足度の向上を目指し、市民が享受する公共サービスの質を高め、より効果的なものとしします。

また、地域課題に対して、行政がサービスを直接提供するだけでなく、市民や地域との連携による取組等、それぞれの課題に合った最適な主体や手法によるサービスの提供を行います。

①行政サービスの質的向上

職員が、市民満足度の向上を意識しながら、自らの担当業務にとらわれない業務横断的な視野を持ち、能力や技術を最大限発揮できるよう努めるとともに、ワークライフバランスを重視した働き方改革を推進します。

また、継続的な業務改善を図るとともに、新たなチャレンジへの意欲が生まれる職場環境を目指します。

②市民の利便性の向上

市民目線に立った利便性の向上を進めます。

施策の検討にあたっては、行政の役割や公平性について市民と共通認識を図りながら、持続可能性や他の施策との関連性に配慮します。

③市民・地域との連携

多様化・複雑化する地域課題の効果的な解決のため、行政・市民・地域それぞれが役割と強みを相互に理解し、連携した取組を推進します。

また、まちづくりにおける「自助・共助・公助」の意識醸成に向け、積極的な市政情報の提供を行い、市民参画の推進を図ります。

3 健全な財政運営

持続可能なまちづくりを進めるために、財政運営の健全性を維持します。

計画的な財政運営と必要な財源確保に努めるとともに、市の財政状況について市民と共通理解を図るため、わかりやすい情報共有に努めます。

また、公共施設の管理運営について調査・研究を進め、最適化を図ります。

① 持続可能な財源確保

適正かつ公平な賦課徴収を維持するとともに、社会構造の変化に合わせ使用料・手数料をはじめとする受益者負担の適正化に努めます。また、効果的な市債の活用や計画的な償還計画の作成に努めます。

②わかりやすい財政情報の公開

市の財政状況の透明性の確保・向上が健全性維持の前提となることから、わかりやすい財政情報の公開に努めます。なお、地方財政情報の「見える化」を国が推進することとなっているため、歩調を合わせた取組を行います。

③公共施設マネジメントの推進

公共施設の管理運営について、個別施設計画の策定や公共施設総合管理計画の見直しによる維持管理・更新経費の管理の適正化を図ります。

また、施設の管理運営について、効率的かつ効果的な手法の研究を行い、導入の検討を行います。

(3) よしかわ行財政改革推進プラン

改革項目（大柱・中柱）の方向性に沿った具体的な取り組みについて定めています。

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課
1-①-1	品質マネジメントシステムの改善	政策室
1-①-2	総合振興計画の実現に向けた組織の整備	政策室
1-①-3	I C T活用の推進	庶務課・政策室 保育幼稚園課
1-①-4	事務事業評価における改革のスクリーンの活用	政策室
1-②-1	アウトソーシングの推進	政策室
1-②-2	窓口業務の外部委託の導入	政策室
1-②-3	サウンディング型市場調査の活用	政策室
1-②-4	事業提案制度の推進	政策室
1-②-5	オープンデータ化の推進	庶務課
2-①-1	市民ニーズの的確な把握	政策室
2-①-2	成果向上のための行動経済学の活用	政策室
2-①-3	プロジェクトチーム設置手法の活用	政策室
2-①-4	多様な人材の確保	政策室
2-①-5	活気のある職場づくり	政策室
2-①-6	時間外勤務の縮減	政策室
2-①-7	職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進	政策室
2-②-1	広報の充実	政策室
2-②-2	窓口受付業務における利便性向上	庶務課・政策室
2-②-3	チャットボットの導入	政策室
2-②-4	UDフォントの活用	庶務課
2-②-5	S D G s 視点による政策形成	政策室
2-③-1	市民参画の推進	市民参加推進課
2-③-2	市民・地域の主体的な地域課題解決の促進	市民参加推進課
2-③-3	地域の主体的な減災対策活動の支援	危機管理課
2-③-4	資源ごみリサイクル率の向上	環境課
2-③-5	家庭系燃やすごみ排出量の減量	環境課
2-③-6	地域連携による公園施設等の管理	道路公園課

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課
3-①-1	キャッシュレス決済の導入	収納課
3-①-2	市債権回収の一括管理化の推進	収納課
3-①-3	受益者負担の適正管理	財政課等
3-①-4	効果的な市債の活用	財政課
3-①-5	広告収入による財源の確保	政策室
3-①-6	ネーミングライツの導入	政策室
3-②-1	財政情報の見える化の推進	財政課
3-③-1	公共施設マネジメントの推進	財政課
3-③-2	施設包括管理の導入	財政課
3-③-3	公有財産の適正管理	財政課

(4) 改革のスクリーン

市民満足度を向上させるための改善や、新たな改革を生み出すための積極的な視点として以下の3つの視点を「改革のスクリーン」として定めています。

行財政改革を進めていくためには、改革項目だけではなく、常に全ての事務事業が効率的・効果的に実施できているかを点検・確認しながら進めていく必要があります。この「改革のスクリーン」は、日頃の業務の際に、職員が持つべき行財政改革の視点を定めたものです。

この視点を持って日々の業務に臨むことで、一層の成果向上、効率化、選択と集中といった事務事業の改善を図るとともに、新たな改革につなげます。

① 経営的視点

行財政改革における基本的姿勢であり、限られた行政経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を有効活用し、最少の経費で最大の効果を挙げるといった視点です。

② 市民視点

行政サービス提供にあたっては、市民ニーズの変化の把握に努め、市民の視点に立った業務の点検・改善を行うという視点です。

また、多様化する地域課題を市民や地域との協働により解決するための前提として市民の自治意識や市政への関心を高め、行政活動への市民参画を促進する必要があります。

③ 持続可能性視点（SDGs視点）

持続可能な行財政運営を行うために有効な、未来のあるべき姿から現在行うべき取組を考えるバックカスティングや、シナジー効果（相乗効果）の創出、トレードオフ（利益相反）の考慮などの業務横断的なSDGsの視点です。

(5) 大綱の推進期間

- ・ 大綱の推進期間：令和2年度から令和6年度までの5年間。
- ・ 推進プランの計画期間（1期3年間）
 - ・ 第1期：令和2年度～令和4年度
 - ・ 第2期：令和4年度～令和6年度

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
第5次よしかわ 行財政改革大綱	← 推 進 期 間 →				
よしかわ行財政改革 推進プラン	← 第1期 →				
			← 第2期 →		

3 よしかわ行財政改革推進プランの進捗について

1 総合的な進捗

(1) 令和2年度進捗状況

◎計画どおり実施できた	27本
○一部実施できなかった（計画に影響なし）	8本
△一部実施できなかった（計画の見直しが必要）	2本
■全く実施できなかった（計画に影響なし）	0本
×全く実施できなかった（計画の見直しが必要）	0本
合計	37本

(2) 令和3年度進捗状況

◎計画どおり実施できた	33本
○一部実施できなかった（計画に影響なし）	3本
△一部実施できなかった（計画の見直しが必要）	1本
■全く実施できなかった（計画に影響なし）	0本
×全く実施できなかった（計画の見直しが必要）	0本
合計	37本

2 個別の進捗

1 効率的な行政運営

① 業務の標準化・最適化

大柱-中柱-番号	改革事項	R2 進捗	R3 進捗	次期プランの取扱
1-①-1	品質マネジメントシステムの改善	○一部実施できなかった (計画に影響なし)	◎計画どおり実施できた	掲載する
1-①-2	総合振興計画の実現に向けた組織の整備	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
1-①-3	I C T活用の推進	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
1-①-4	事務事業評価における改革のスクリーンの活用	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する

② アウトソーシング・官民連携の推進

大柱-中柱-番号	改革事項	R2 進捗	R3 進捗	次期プランの取扱
1-②-1	アウトソーシングの推進	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
1-②-2	窓口業務の外部委託の導入	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	変更して 掲載する
1-②-3	サウンディング型市場調査の活用	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
1-②-4	事業提案制度の推進	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	変更して 掲載する
1-②-5	オープンデータ化の推進	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する

2 効果的な公共サービス

① 行政サービスの質的向上

大柱-中柱-番号	改革事項	R2 進捗	R3 進捗	次期プランの取扱
2-①-1	市民ニーズの的確な把握	○一部実施できなかった (計画に影響なし)	○一部実施できなかった (計画に影響なし)	掲載する
2-①-2	成果向上のための行動経済学の活用	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
2-①-3	プロジェクトチーム設置手法の活用	△一部実施できなかった (計画の見直しが必要)	◎計画どおり実施できた	掲載しない
2-①-4	多様な人材の確保	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
2-①-5	活気のある職場づくり	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
2-①-6	時間外勤務の縮減	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
2-①-7	職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する

② 市民の利便性の向上

大柱-中柱-番号	改革事項	R2 進捗	R3 進捗	次期プランの取扱
2-②-1	広報の充実	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
2-②-2	窓口受付業務における利便性向上	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
2-②-3	チャットボットの導入	○一部実施できなかった (計画に影響なし)	△一部実施できなかった (計画の見直しが必要)	掲載する
2-②-4	UDフォントの活用	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載しない
2-②-5	SDG s 視点による政策形成	△一部実施できなかった (計画の見直しが必要)	○一部実施できなかった (計画に影響なし)	掲載する

③ 市民・地域との連携

大柱-中柱-番号	改革事項	R2 進捗	R3 進捗	次期プランの取扱
2-③-1	市民参画の推進	○一部実施できなかった (計画に影響なし)	◎計画どおり実施できた	掲載する
2-③-2	市民・地域の主体的な地域課題解決の促進	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
2-③-3	地域の主体的な減災対策活動の支援	○一部実施できなかった (計画に影響なし)	◎計画どおり実施できた	掲載する
2-③-4	資源ごみリサイクル率の向上	○一部実施できなかった (計画に影響なし)	○一部実施できなかった (計画に影響なし)	掲載する
2-③-5	家庭系燃やすごみ排出量の減量	○一部実施できなかった (計画に影響なし)	◎計画どおり実施できた	掲載する
2-③-6	地域連携による公園施設等の管理	○一部実施できなかった (計画に影響なし)	◎計画どおり実施できた	掲載する

3 健全な財政運営

① 持続可能な財源確保

大柱-中柱-番号	改革事項	R2 進捗	R3 進捗	次期プランの取扱
3-①-1	キャッシュレス決済の導入	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
3-①-2	市債権回収の一括管理化の推進	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
3-①-3	受益者負担の適正管理	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
3-①-4	効果的な市債の活用	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
3-①-5	広告収入による財源の確保	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
3-①-6	ネーミングライツの導入	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する

② わかりやすい財政情報の公開

大柱-中柱-番号	改革事項	R2 進捗	R3 進捗	次期プランの取扱
3-②-1	財政情報の見える化の推進	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	変更して 掲載する

③ 公共施設マネジメントの推進

大柱-中柱-番号	改革事項	R2 進捗	R3 進捗	次期プランの取扱
3-③-1	公共施設マネジメントの推進	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する
3-③-2	施設包括管理の導入	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載しない
3-③-3	公有財産の適正管理	◎計画どおり実施できた	◎計画どおり実施できた	掲載する

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	1-①-1	担当課	政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	品質マネジメントシステムの改善				
見込まれる効果(求める姿)	より行政の実務に合った品質マネジメントシステムとすることにより、職員への一層の浸透が図られ、行政サービスの品質確保と継続的な改善が図られます。				
改革内容	現在、ISO9001 ¹ 供給者適合宣言により運用している品質マネジメントシステムについて、これまで積み上げてきたノウハウを活かしながら、より行政の実務に合った改善を検討します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	検討		改善作業		運用開始
関連する事務事業名	ISO9001供給者適合宣言事業				

(2) 各年度における取組状況

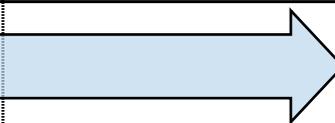
令和2年度 の取組内容

現状と課題	現行の品質マネジメントシステムは一定の効果が認められるものの、一部で形骸化の指摘がある。より行政の実務に合わせたシステムの改善により、実効性を高める必要がある。				
年間計画目標(値)	マネジメントレビューや担当課からの意見を整理し、現在行っている事務をより良くしていくという観点から、品質マネジメントシステムを改善していく。				
実施内容	【上半期】 ・第1回ISOマネジメントレビューを7月に実施。	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)		
	【下半期】 ・第2回ISOマネジメントレビューを12月に実施。 ・第1回内部品質監査を10月から実施。 ・第2回内部品質監査を1月から実施。 ・ISO9001外部監査を2/9、2/10の2日間で実施。外部監査員に今後の見直しについてのアドバイスを求める。	実施内容 進捗結果 の評価	R4以降の品質マネジメントシステムについて検討を行っているが、業務プロセス管理表の活用や、内部品質監査の実施方法などに課題があり、具体的な方向性までは見いだせていない。		
		今後の計画	R3年度中に、現外部監査員のアドバイスを受けながら、R4以降の品質マネジメントシステムの改善を行う。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	検討		改善作業		運用開始
関連する事務事業名	ISO9001供給者適合宣言事業				

令和3年度の取組内容

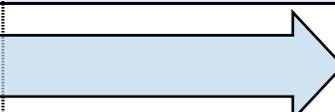
<p>現状と課題</p>	<p>現行の品質マネジメントシステムは一定の効果が認められるものの、一部で形骸化や事務に係る職員の事務負担についての指摘がある。より行政の実務に合わせたシステムの改善により、実効性を高める必要がある。</p>		
<p>年間計画 目標（値）</p>	<p>マネジメントレビューや担当課からの意見を整理し、現在行っている事務をより良くしていくという観点から、品質マネジメントシステムを改善していく。</p>		
<p>実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み</p>	<p>・第1回ISOマネジメントレビュー(5月)のアウトプットを受け、内部品質監査などを通じ、監査の改善について庁内の意見を集約した。 ・1月に外部監査を実施。今後の運用について助言をいただく。 ・ISO9001供給者適合宣言の期限が2月までとなっているため、1月に推進本部においてマネジメントレビューを実施し、宣言の継続について審議する。</p>	<p>進捗結果 (見込み)</p>	<p>計画どおり実施できた</p>
		<p>実施内容 進捗結果 の評価</p>	<p>—</p>
		<p>今後の 計画</p>	<p>令和4年度以降も供給者適合宣言を継続し、システムの継続的な改善を図りながら運用していく。</p>
<p>次期プラン での取扱い</p>	<p>掲載</p>	<p>掲載する</p>	
	<p>理由</p>	<p>・ISO9001による品質マネジメントシステムは、組織を継続的に改善する仕組みであり、一定の効果が認められる。DXの進展による業務形態の変更などを踏まえながら、システムを継続的に改善し、運用していく必要がある。</p>	
<p>計画の修正</p>			
<p>関連する 事務事業名</p>	<p>ISO9001供給者適合宣言事業</p>		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	1-①-2	担当課	政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★★
改革事項	総合振興計画の実現に向けた組織の整備				
見込まれる効果 (求める姿)	適切な組織の整備により、スピード感のある意思決定や既存の組織の枠を超えた新たな事業展開が見込まれます。				
改革内容	行政サービス提供上の課題や新たな市民ニーズに合わせた組織体制の検討・整備を行います。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	適宜実施				
関連する事務事業名	人事管理事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	総合振興計画の着実な推進に向け、地域課題や市民ニーズや迅速に対応できる組織体制を検討・整備する必要がある。				
年間計画目標 (値)	5月及び11月に職員定数ヒアリングを実施し、新たな行政課題に対して柔軟かつ迅速に対応するため、現行組織の必要な見直しを行う。				
実施内容	5月及び11月に全庁的に職員定数ヒアリングを実施し、職員の効果的な配置と効率的な組織体制を検討した。新型コロナウイルス感染症に関する業務について組織の横断的な応援体制を整備した。今後、ICT教育を推進していくため、令和3年度から学校教育課にICT教育推進担当を新設する。	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	緊急的な業務において、職員の効果的な配置と効率的な組織体制を整備した。職員定数ヒアリングから令和3年度に必要な組織体制を整備した。		
		今後の計画	令和4年度から第6次総合振興計画が始まることから、計画との整合を図りながら、必要な組織体制の検討を続け適宜整備していく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	適宜実施				
関連する事務事業名	人事管理事務				

令和3年度の取組内容

現状と課題	総合振興計画の着実な推進に向け、地域課題や市民ニーズや迅速に対応できる組織体制を検討・整備する必要がある。		
年間計画目標（値）	5月及び11月に職員定数ヒアリングを実施し、新たな行政課題に対して柔軟かつ迅速に対応するため、現行組織の必要な見直しを行う。		
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果（見込み）	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	—	
	今後の計画	令和4年度から第6次総合振興計画が始まることから、計画との整合を図りながら、必要な組織体制の検討を続け適宜整備していく。	
次期プランでの取扱い	掲載	掲載する	
	理由	総合振興計画の着実な推進に向け、引き続き、地域課題や市民ニーズや迅速に対応できる組織体制を検討・整備していく必要があるため。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	適宜実施		
関連する事務事業名	人事管理事務		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	1-①-3	担当課	庶務課 政策室 保育幼稚園課	効率化	★★★
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	ICT活用の推進				
見込まれる効果(求める姿)	定型業務の効率性・正確性が向上することにより、職員が企画立案業務など他の業務に注力できるとともに、時間外勤務が縮減できます。また、事務処理時間の短縮により、市民の利便性が向上します。				
改革内容	AI ² 、RPA ³ といった各種ICTの活用について検討します。なお、導入にあたっては、国の業務プロセス及び情報システムの標準化・共有化の動向を注視します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	AIを活用した保育所入所選考システムの導入		検 証 ・ 運 用		
			検 討		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の実施内容

現状と課題	各種ICT活用については、導入が目的となることなく、その効果を検討しながら進める必要がある。また、各部署においては、通常業務の負担から検討に至らないケースがあるため、庶務課や政策室との連携が必要となるとともに、加速するデジタル化に対応できる人材の育成・確保が課題として出てきている。				
年間計画目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI保育所入所選考システムの導入について令和2年度中に完了する。 ・ AI・RPAについて、東南部都市連絡調整会議における共同研究を進める。 				
実施内容	<p>【AI保育所入所選考システム】 上半期に導入作業を行い、10月から、AIによる入所選考作業を開始。今年度は従来の方法と並行して行い、システムによる選考の検証を行った。</p> <p>【AI・RPA】 東南部都市連絡調整会議における共同研究として、導入可能性の調査や各市町との意見交換を行った。</p> <p>【その他】 コロナ禍における地方創生臨時交付金活用等によりデジタル化が進んでおり、国の取り組みなどの動向を注視している。</p>	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容進捗結果の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同研究により、導入の課題等を整理することができた。 ・ 保育所入所選考システムについて、AIシステムを導入しシステムの調整を図っている。 		
		今後の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進事例の調査等を継続し、導入分野や課題等を整理していく。 ・ 保育所入所選考システムについて、必要に応じて調整を加えながら運用する。 		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	AIを活用した保育所入所選考システムの導入		検 証 ・ 運 用		
			検 討		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

令和3年度の取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>各種ICT活用については、導入が目的となることなく、その効果を検討しながら進める必要がある。また、各部署においては、通常業務の負担から検討に至らないケースがあるため、庶務課や政策室との連携が必要となるとともに、加速するデジタル化に対応できる人材の育成・確保が課題として出てきている。</p>		
<p>年間計画目標（値）</p>	<p>・AI保育所入所選考システムを活用して令和4年度4月入所選考を実施する。 ・AI・RPAなどの新たな技術について、国から示された自治体DX推進計画の手順書の内容に注視し、他自治体の事例等を参考に導入可能性について研究していく。</p>		
<p>実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み</p>	<p>【AI保育所入所選考システム】 AI選考システムと既存の手法の結果に差異があることから利用調整が必要なため、上半期に調整作業を行い、下半期に従来の方法と並行してAIによる選考を実施している。 【自治体DX推進計画】 自治体DX推進計画の手順書に基づき、行政手続きのオンライン化やAI・RPA、テレワークなどの課題等を整理し、吉川市DX推進計画及びアクションプランを策定中であり、2月にパブリック・コメントを実施し、3月に策定完了する。 【その他】 コロナ禍における地方創生臨時交付金を活用し、保育所や学童にてICT事業の導入を行う。</p>	<p>進捗結果（見込み）</p>	<p>計画どおり実施できた</p>
<p>次期プランでの取扱い</p>	<p>掲載</p>	<p>掲載する</p>	
	<p>理由</p>	<p>自治体DX推進計画の手順書が国から示されたことで、各自治体の取組み内容が今後明らかになることから、国の施策と整合性のある取組みを検討していく必要がある。また、デジタル化を推進していくために、各種ICTの活用を図り、効果的な運用をしていくことが求められるため。</p>	
<p>計画の修正</p>			
<p>関連する事務事業名</p>	<p>行財政改革推進事業</p>		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

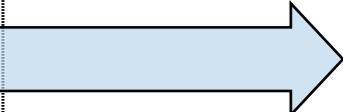
大柱-中柱-番号	1-①-4	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	事務事業評価における改革のスクリーンの活用				
見込まれる効果 (求める姿)	行財政改革の視点を持った事務事業評価により、業務の継続的改善が図られます。				
改革内容	事務事業評価の過程において、改革のスクリーンの視点による評価が徹底されるよう、事務事業評価シートを改善します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	検討		運用開始		
関連する事務事業名	行政評価事業・行政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度 の取組内容

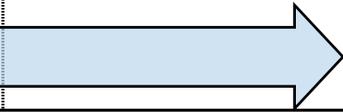
現状と課題	行財政改革の視点による事業の見直しは、全ての事務事業で必要であるが、事務事業評価を行うにあたり、行財政改革大綱等に関連付けのない事業について点検・確認を行う仕組みが不十分である。				
年間計画目標 (値)	事務事業評価シートの改善により、全ての事務事業評価において改革のスクリーンの視点による評価の周知徹底を図る。				
実施内容	令和2年度の事務事業評価シートを改善し、大綱等の関連付けの無い事業を含め、全ての事務事業において「改革のスクリーン」による点検・確認を行い、改善改革の必要性などを記入することとした。 【参考】改革のスクリーン ① 経営的視点 ② 市民視点 ③ 持続可能性視点 (SDGs 視点)	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	事務事業評価シートの改善により、評価の過程において、「改革のスクリーン」による点検・確認を行うこととした。		
		今後の計画	令和2年度の事務事業の事後評価において、「改革のスクリーン」の視点による点検・確認の状況について検証する。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	検討		運用開始		
関連する事務事業名	行政評価事業・行政改革推進事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	1-②-1	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	アウトソーシングの推進				
見込まれる効果(求める姿)	民間企業等のノウハウやアイデアにより、経費の削減と行政サービスの向上が図られます。また、市職員が企画立案業務など他の業務に注力できます。				
改革内容	市が直営で管理運営を行っている各施設について、体育施設及び子育て支援センターに重点を置きながら、民間事業者との意見交換を行い、アウトソーシングの可能性を調査・研究します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	調査・研究				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業・各施設管理運営事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	各施設の施設内容や運営状況により、アウトソーシングのメリットが異なるため慎重な検討が必要となる。また、民間事業者側のメリットについては、社会・経済情勢によるところもあるため、機会を捉えた情報交換が必要となる。				
年間計画目標(値)	他自治体の事例等を参考に、導入可能性について研究する。また、機会を捉えて民間事業者との情報交換を行う。				
実施内容	<p>【体育施設】 総合体育館のアウトソーシングについては、今年度、研究は進んでいない。</p> <p>【子育て支援センター】 3か所中、2か所をNPO法人に委託中。運営の安定性やノウハウの蓄積などの課題があることから、直営1か所を継続しつつ、外部委託の研究を進めていく。</p> <p>【その他】 保育所の調理業務について、職員の退職に伴い、順次外部委託に切り替えることとした(栄養士除く)。</p>	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の調理業務について、外部委託に切り替えることとした。 ・その他、情報収集を行った。 		
		今後の計画	各施設ごとに個別に進捗管理をすることが有効であると考えている。また、公共施設マネジメントやPPP/PFIに関する国の方針等を注視する。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	調査・研究				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業・各施設管理運営事業				

令和3年度の取組内容

現状と課題	各施設の施設内容や運営状況により、アウトソーシングのメリットが異なるため慎重な検討が必要となる。また、民間事業者側のメリットについては、社会・経済情勢によるところもあるため、機会を捉えた情報交換が必要となる。		
年間計画目標（値）	他自治体の事例等を参考に、導入可能性について研究する。また、機会を捉えて民間事業者との情報交換を行う。		
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果（見込み）	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	—	
	今後の 計画	公共施設マネジメントやPPP/PFIに関する国の方針等を注視するとともに、各施設との情報共有を図っていく。	
次期プランでの取扱い	掲載	掲載する	
	理由	アウトソーシングの導入は、行財政改革につながるものであるため、積極的に民間事業者との連携を図っていく必要がある。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	調査・研究		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業・各施設管理運営事業		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	1-②-2	担当課	政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	窓口業務の外部委託の導入				
見込まれる効果 (求める姿)	民間企業等の人事管理ノウハウにより、経費の削減とサービスの向上が図られます。また、市職員が企画立案業務など他の業務に注力できます。				
改革内容	窓口業務の外部委託化について、他自治体の事例を参考にしながら、調査・研究を行い、導入を検討します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	調査・研究				
	➔				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度 の取組内容

現状と課題	窓口業務の外部化については、コスト面や市職員が窓口業務以外の企画系業務などへ注力できる点がメリットとして挙げられるが、導入自治体においても課題が見られることから研究が必要である。				
年間計画目標 (値)	窓口業務の外部委託化の可能性について調査・研究を行う。				
実施内容	包括連携協定を結ぶ郵便局における他自治体の出張所窓口の受託業務の事例について、情報交換を行った。	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便局との情報交換により、企業側のメリットや市民ニーズの把握につながった。 ・コロナの影響によるデジタル化の加速を受けて、窓口業務の内容自体が変化することから、慎重な検討が必要である。 		
		今後の計画	デジタル化による窓口業務の変化を見極めながら情報収集に努める。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	調査・研究				
	➔				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

令和3年度の取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>窓口業務の外部化については、コスト面や市職員が窓口業務以外の企画系業務などへ注力できる点がメリットとして挙げられるが、導入自治体においても課題が見られることから研究が必要である。</p>								
<p>年間計画 目標（値）</p>	<p>窓口業務の外部委託化の可能性について調査・研究を行う。</p>								
<p>実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み</p>	<p>包括連携協定を結ぶ郵便局における他自治体の出張所窓口の受託業務の事例について、情報交換を行った。 委託にあたり、詳細なマニュアル作成などが必要になることが難点となっている。</p>	<p>進捗結果 (見込み)</p>	<p>計画どおり実施できた</p>						
		<p>実施内容 進捗結果 の評価</p>	<p>—</p>						
		<p>今後の 計画</p>	<p>デジタル化の進展による窓口業務の変化を見極めながら、情報収集に努める。</p>						
<p>次期プラン での取扱い</p>	<p>掲載</p>	<p>変更をして掲載する</p>							
	<p>理由</p>	<p>DXの状況を踏まえながら、外部委託をはじめとした窓口業務改革について調査・研究を進めていく。</p>							
<p>計画の修正</p>	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td style="width:33%;">令和2年度</td> <td style="width:33%;">令和3年度</td> <td style="width:33%;">令和4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="height: 40px;"> </td> </tr> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
令和2年度	令和3年度	令和4年度							
<p>関連する 事務事業名</p>	<p>行財政改革推進事業</p>								

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	1-②-3	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	サウンディング型市場調査 ⁷ の活用				
見込まれる効果 (求める姿)	事業の発案や検討の段階において、民間事業者と意見交換等を行うことにより、アイデアの収集や課題の把握につながり、事業の実現可能性が向上します。				
改革内容	新たな公共施設の整備・運営や業務委託の検討にあたり、民間事業者等との意見交換を積極的に行います。また、適正な調査の進め方について、国や先進自治体の事例を参考に調査・研究を進めます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時意見交換、調査・研究				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	公民連携事業等の検討にあたっては、市民ニーズの調査等と併せて民間市場の調査を行うことで事業の実現可能性が高まるが、事例が少ないため、方針や仕組みがなく、各担当の判断によるところとなっている。				
年間計画目標 (値)	吉川美南駅前施設整備等の事業検討にあたり、サウンディング型市場調査を実施する。				
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた			
	実施内容 進捗結果 の評価	民間事業者から意見や提案がいただけたことで、事業の方向性の検討に有意義なものとなった。			
	今後の計画	国によるサウンディング調査等について全庁に情報提供を行い、実績を増やしていくとともに、様々な手法について研究する。			
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時意見交換、調査・研究				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

令和3年度の取組内容

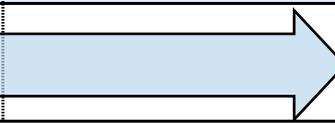
現状と課題	公民連携事業等の検討にあたっては、市民ニーズの調査等と併せて民間市場の調査を行うことで事業の実現可能性が高まるが、事例が少ないため、方針や仕組みがなく、各担当の判断によるところとなっている。		
年間計画目標（値）	吉川美南駅前施設整備等の事業検討にあたり、サウンディング型市場調査を実施する。		
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	吉川美南駅前施設整備検討事業において、10月にサウンディング型市場調査を実施し、民間事業者5社から意見聴取を行った。	進捗結果（見込み）	計画どおり実施できた
		実施内容進捗結果の評価	—
		今後の計画	サウンディング型市場調査の手法について研究し、全庁的に活用を進める。
次期プランでの取扱い	掲載	掲載する	
	理由	サウンディング型市場調査の手法を取り入れることにより、事業の実現可能性が高まるとともに、官民連携が推進される。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	随時意見交換、調査・研究 		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	1-②-4	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	事業提案制度の推進				
見込まれる効果 (求める姿)	民間企業等のアイデアにより、行政サービスの向上や新たな公共サービスの創出が見込まれます。				
改革内容	民間事業者等が事業提案しやすくなる環境づくりや提案に対する評価の仕組みづくりについて、調査・研究します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	調査・研究				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

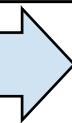
令和2年度の実施内容

現状と課題	事業提案制度は、民間事業者等に民間のノウハウを活かした事業を提案いただき、その中で効果が見込まれる事業について、民間事業者等が事業を実施するもので、市民サービスの向上と事業コスト低減が成果として見込まれると考えられる。一方で、先進自治体と本市とでは、自治体規模や市内事業者の状況で相違があり、本制度の本市における実現性と効果について、検討の余地がある。				
年間計画目標 (値)	各自治体による先進事例を集めながら、制度の在り方や仕組みづくりなどについて検討を行う。				
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた			
	実施内容 進捗結果 の評価	他団体の事例などについて情報収集を行っているが、実効性のある仕組みとして研究を続ける必要がある。			
	今後の 計画	引き続き情報収集や先進事例の研究を行う。			
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	調査・研究				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

令和3年度の取組内容

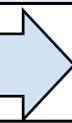
<p>現状と課題</p>	<p>事業提案制度は、民間事業者等に民間のノウハウを活かした事業を提案いただき、その中で効果が見込まれる事業について、民間事業者等が事業を実施するもので、市民サービスの向上と事業コスト低減が成果として見込まれると考えられる。一方で、先進自治体と当市とでは、自治体規模や市内事業者の状況で相違があり、本制度の当市における実現性と効果について、検討の余地がある。</p>								
<p>年間計画 目標（値）</p>	<p>各自治体による先進事例を集めながら、制度の在り方や仕組みづくりなどについて検討を行う。</p>								
<p>実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み</p>	<p>・包括連携協定を結ぶ事業者の協力により、市減災イベントにて企画展示を行った。 ・民間事業者から広告入り窓口封筒の無償提供を受けた。令和4年度からは無償提供を受ける封筒の種類を増やす方向で事業者と調整を行った。</p>	<p>進捗結果 (見込み)</p>	<p>計画どおり実施できた</p>						
		<p>実施内容 進捗結果 の評価</p>	<p>—</p>						
		<p>今後の 計画</p>	<p>SDGsをテーマにした官民連携などの事例も多いことから、公平性の担保などに留意しながら、引き続き情報収集や先進事例の研究を行う。</p>						
<p>次期プラン での取扱い</p>	<p>掲載</p>	<p>変更をして掲載する</p>							
	<p>理由</p>	<p>民間事業者から広く事業提案を受けることにより、官民連携による行政課題の解決が可能となるとともに、市民サービスの向上や事業費の削減などの効果がある。引き続き、事業提案制度等の官民連携による事業について調査・研究する。</p>							
<p>計画の修正</p>	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td style="width:33%;">令和2年度</td> <td style="width:33%;">令和3年度</td> <td style="width:33%;">令和4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="height: 40px;"> </td> </tr> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
令和2年度	令和3年度	令和4年度							
<p>関連する 事務事業名</p>	<p>行財政改革推進事業</p>								

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	1-②-5	担当課	庶務課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	オープンデータ化の推進				
見込まれる効果(求める姿)	行政の透明性や信頼性の向上が図られます。また、民間企業等によるデータ活用により新たなビジネスや公共サービスの創出につながります。				
改革内容	市が保有するデータについて、機械判読や二次利用が可能な状態で、公開します。また、職員への意識の浸透を図り、更なる推進につなげます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時公開				
関連する事務事業名	***				

(2) 各年度における取組状況

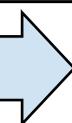
令和2年度の実績

現状と課題	平成29年度に策定した「吉川市オープンデータ推進に関するガイドライン」に基づき、埼玉県オープンデータポータルサイトに、18分野のデータを掲載している。今後は、令和2年12月に総務省が策定した自治体DX推進計画と整合を図りながら取り組みを進め、公開するデータの量のみならず、質の向上を図る必要がある。				
年間計画目標(値)	18分野 他団体の事例を参考としつつ、公開するデータの量のみならず、質の向上を図っていく。				
実施内容	【上半期実績】 18分野掲載中 15分野更新(R2年9月末現在) 【下半期実績】 庁内に照会を図りながら速やかな公開に向けた取り組みを行った。	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果の 評価	埼玉県オープンデータポータルサイトに18分野掲載、うち15分野について更新を行った。		
		今後の 計画	庁内に照会を図りながら速やかな公開及び公開データの精査に努める。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時公開				
関連する事務事業名	***				

令和3年度の取組内容

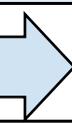
<p>現状と課題</p>	<p>平成29年度に策定した「吉川市オープンデータ推進に関するガイドライン」に基づき、埼玉県オープンデータポータルサイトに、18分野のデータを掲載している。今後は、総務省が策定した自治体DX推進計画と整合を図りながら取組を進め、公開するデータの量のみならず、質の向上を図る必要がある。</p>								
<p>年間計画 目標（値）</p>	<p>18分野 他団体の事例を参考としつつ、公開するデータの量のみならず、質の向上を図っていく。</p>								
<p>実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み</p>	<p>【上半期実績】 18分野掲載中の全てを更新済み 【下半期】 11月に庁内照会を実施、国が公開を推奨しているデータセットについて情報提供した。 県内の他団体の公開状況を確認（20～30件を公開している団体が多い）。</p>	<p>進捗結果 (見込み)</p>	<p>計画どおり実施できた</p>						
		<p>実施内容 進捗結果 の評価</p>	<p>—</p>						
<p>次期プラン での取扱い</p>	<p>掲載 理由</p>	<p>掲載する 令和2年12月に総務省が策定した自治体DX推進計画において、オープンデータの推進が掲げられていることから、その内容と整合を図りながら取組を進めていく必要がある。</p>							
<p>計画の修正</p>	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td style="width:33%;">令和2年度</td> <td style="width:33%;">令和3年度</td> <td style="width:33%;">令和4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="height: 40px; vertical-align: middle;">  </td> </tr> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
令和2年度	令和3年度	令和4年度							
									
<p>関連する 事務事業名</p>	<p style="text-align:center;">* * *</p>								

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-①-1	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	市民ニーズの的確な把握				
見込まれる効果(求める姿)	市民ニーズに合った効果的な施策の検討につながります。また、適切な時期における調査により、スピード感のある施策への反映が図られます。				
改革内容	翌年度の施策の検討に活用できるよう、市民意識調査を上半期に実施します。また、新たなニーズの把握や市の取り組みの効果を検証できる新たな設問や回答率の向上への取組を検討します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	市民意識調査事業				

(2) 各年度における取組状況

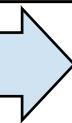
令和2年度の取組内容

現状と課題	平成27年度から調査結果を翌年度の市政運営に反映するために、年度の前半に調査を実施している。なお、市全体として信頼度の高い調査とすべく、回答率を上げるために、回答者の回答意欲を高めるような設問内容やページのレイアウトなどを検討する必要がある。				
年間計画目標(値)	・6月末から7月に調査を実施し、11月広報及び市ホームページ等で結果を報告する。 ・より多くの市民から回答を得られるよう、引き続き、回答意欲を高めるような調査項目や表現について検討し、調査票に取り入れる。【目標値】市民意識調査の回収率：50%				
実施内容	【調査概要】 調査対象：市内在住の18歳以上の男女 1,500人 抽出方法：住民基本台帳による層化等間隔無作為抽出 調査方法：郵送配布、郵送回収 実施時期：6月26日～7月12日 回収率：596人(39.7%) 報告書：12月公表	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)		
		実施内容 進捗結果 の評価	目標回収率を達成できず、前年と比較し減少した。		
		今後の計画	市民のニーズを把握することは、市民満足向上に向けた取組の基礎となる部分で、重要度が高いと考える。引き続き回答率向上のための取組を行っていく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	市民意識調査事業				

令和3年度の取組内容

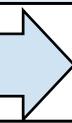
現状と課題	平成27年度から調査結果を翌年度の市政運営に反映するために、年度の前半に調査を実施している。なお、市全体として信頼度の高い調査とすべく、回答率を上げるために、回答者の回答意欲を高めるような設問内容やページのレイアウトなどを検討する必要がある。		
年間計画目標（値）	・6月末から7月に調査を実施し、11月広報及び市ホームページ等で結果を報告する。 ・より多くの市民から回答を得られるよう、引き続き、回答意欲を高めるような調査項目や表現について検討し、調査票に取り入れる。【目標値】市民意識調査の回収率：50%		
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	【調査概要】 調査対象：市内在住の18歳以上の男女 1,500人 抽出方法：住民基本台帳による層化等間隔 無作為抽出 調査方法：郵送配布、郵送回収 実施時期：6月25日～7月9日 回収率：680人（45.3%） 報告書：11月公表	進捗結果 （見込み）	一部実施できなかった （計画に影響なし）
		実施内容 進捗結果 の評価	回収率は5.6%向上したが、目標の50%には届かなかった。計画に影響はないが、回答率向上のための取組について検討する必要がある。
		今後の 計画	市民のニーズを把握することは、市民満足向上に向けた取組の基礎となる部分で、重要度が高いと考える。引き続き電子申請の導入など、回答率向上のための取組を行っていく。
次期プランでの取扱い	掲載	掲載する	
	理由	市の取組に対する市民の意見等を多角的な視点で捉え、市政運営を行う上での基礎資料とすることを目的とした事業であり、住民目線での市政推進に関して重要な位置づけを担っているため。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	継続して実施		
関連する事務事業名	市民意識調査事業		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-①-2	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	成果向上のための行動経済学 ⁹ の活用				
見込まれる効果 (求める姿)	対象者の選択をより良い方向に誘導するなど、創意工夫による業務の成果向上につながります。また、職員が理解を深めることにより、文書作成や説明にあたって、「伝える」ことに加え、「成果を考える」意識が生まれます。				
改革内容	行動経済学に関する職員の理解を深めるとともに、各種検診受診勧奨など市民への案内や説明に活用します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時活用				
関連する事務事業名	***				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	行動経済学に関する情報提供の機会がない。				
年間計画目標 (値)	行革通信等により行動経済学に関する情報提供を行う。				
実施内容	職員向けに、行動経済学の考え方に基づく「ナッジ理論を応用した接遇研修」を実施。47人が受講し、理解を深めた。	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	行動経済学の考え方について、一部職員の理解を深めることができた。		
		今後の計画	行動経済学の考え方について、引き続き職員への情報提供を行い、理解の促進を図る。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時活用				
関連する事務事業名	***				

令和3年度の取組内容

現状と課題	行動経済学に関するセミナー等の開催が少ない。また、職員への情報提供の機会が少ない。		
年間計画 目標（値）	セミナー等に参加するなど、行動経済学への理解を深め、職員への周知を行う。		
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果 (見込み)	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	—	
	今後の 計画	行動経済学に関する研究を深めるとともに、セミナー等の機会を捉えて積極的に参加する。	
次期プラン での取扱い	掲載	掲載する	
	理由	行動経済学の理解を深める機会が少ないことが課題となっているが、行財政改革を進める上で有効な手法であると考えられるため。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			
関連する 事務事業名	***		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-①-3	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	プロジェクトチーム設置手法の活用				
見込まれる効果 (求める姿)	多様化・複雑化する市民ニーズに対し、より効果的な政策展開等が図られます。また、チーム設置にあたり手続きを定めることにより、事務効率が向上します。				
改革内容	新たな政策課題について調査・研究等を行うための関係部署又は全庁横断的なプロジェクトチームの設置に関して、基本的考え方や手続きを定めます。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	手法の検討		運用開始		
関連する事務事業名	企画調整事業				

(2) 各年度における取組状況

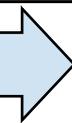
令和2年度 の取組内容

現状と課題	限定的な業務の発生等により、部署横断的かつ臨時的に設置する各種プロジェクトチームについては、設置の際の判断や手続きについて決まりが無く、事務的な負担を含め効率化できる余地がある。				
年間計画目標 (値)	各種プロジェクトチーム設置の際の事務負担の軽減などにつながる統一的な考え方について、その必要性や効果を検討する。				
実施内容	プロジェクトチーム設置手法について、現状や他自治体の事例について情報収集を行った。	進捗結果	一部実施できなかった (計画の見直しが必要)		
		実施内容 進捗結果の 評価	設置手法について検討したが、効率性向上の点について検討の余地がある。		
		今後の 計画	効率向上のために、他自治体の事例等を参考に引き続き設置手法を検討する。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	手法の検討		効率性向上が見込まれる場合に運用開始		
関連する事務事業名	企画調整事業				

令和3年度の取組内容

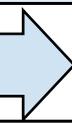
現状と課題	限定的な業務の発生等により、部署横断的かつ臨時的に設置する各種プロジェクトチームについては、設置の際の判断や手続きについて決まりが無く、事務的な負担を含め効率化できる余地がある。		
年間計画目標（値）	各種プロジェクトチーム設置の際の事務負担の軽減などにつながる統一的な考え方について、その必要性や効果を検討する。		
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果（見込み）	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	—	
	今後の 計画	他団体の事例から、プロジェクトチーム設置に係る規程の整備等による事務負担は、個別に対応する場合と大差ないと考えられる。	
次期プランでの取扱い	掲載	掲載しない	
	理由	プロジェクトチーム設置全般に関する規程を設ける場合でも、個々のチームの設置目的等に関して別に定める必要はあり、こうした場合届出や訓令等の手続きを定める事例も多く、事務負担は個別に対応する手法と比べて大差ないと考えられるため。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	手法の検討		効率性向上が見込まれる場合に運用開始
関連する事務事業名	企画調整事業		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-①-4	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	多様な人材の確保				
見込まれる効果 (求める姿)	多様かつ優秀な人材の確保が図られることにより、行政サービスの品質確保と成果向上が図られます。				
改革内容	民間企業経験者やプロスポーツ経験者、任期付職員 ¹⁰ など多様な職員採用を図るとともに、人事交流や資格取得の支援などにより人材の育成に取り組みます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	職員採用事務・職員研修事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	変化する社会環境や市民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、多様な人材を確保することが課題になっている。また、採用後の職員育成として、吉川市人材育成基本方針で定める理想となる職員像に近づくための職員研修や、行政運営上必要となる資格の新規取得者を増やす取組みが必要となっている。				
年間計画目標 (値)	通常の採用試験のほか、昨年度に引き続き民間企業等経験者枠、スポーツ枠の採用試験を実施。また、今年度は就職氷河期世代対象枠の採用試験を実施。職員の資格取得に係る費用助成制度の創設及び周知。				
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた			
	実施内容 進捗結果 の評価	新型コロナウイルス感染症対策も行いながら、計画どおりに採用試験を実施できた。また、資格助成制度については職員へ周知したことにより、3件申請があった。			
	今後の計画	定員適正化計画及び人材育成基本方針を踏まえながら、引き続き多様な人材の確保・育成を図っていく。			
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	職員採用事務・職員研修事業				

令和3年度の取組内容

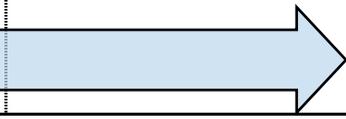
<p>現状と課題</p>	<p>変化する社会環境や市民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、多様な人材を確保することが課題になっている。また、採用後の職員育成として、吉川市人材育成基本方針で定める理想となる職員像に近づくための職員研修や、行政運営上必要となる資格の新規取得者を増やす取組みが必要となっている。</p>								
<p>年間計画 目標（値）</p>	<p>通常の採用試験のほか、昨年度に引き続き民間企業等経験者枠、スポーツ枠の採用試験を実施。また、今年度は福祉枠及び情報処理枠の採用試験を実施。 職員の資格取得に係る費用助成制度の周知。</p>								
<p>実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み</p>	<p>【採用試験】 通常の採用試験のほか、情報処理枠、福祉枠、民間企業等経験者枠、スポーツ枠の採用試験を実施。 ・申込 209人（上半期）、採用予定20人 【資格取得助成制度】 職員の資格取得に係る費用を助成する資格助成制度を職員に対して周知。 ・利用実績 1件 【地域情報化アドバイザー派遣制度】 総務省が実施している上記制度を利用して、DX推進の専門家の派遣を受けた。（講演及びDX推進への助言を実施）</p>	<p>進捗結果 (見込み)</p>	<p>計画どおり実施できた</p>						
		<p>実施内容 進捗結果 の評価</p>	<p>—</p>						
		<p>今後の 計画</p>	<p>定員適正化計画及び人材育成基本方針を踏まえながら、引き続き多様な人材の確保・育成を図っていく。</p>						
<p>次期プラン での取扱い</p>	<p>掲載</p>	<p>掲載する</p>							
	<p>理由</p>	<p>行政サービスの品質確保と成果向上を図るため、引き続き多様かつ優秀な人材の確保及び職員育成を継続する必要がある。</p>							
<p>計画の修正</p>	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td style="width:33%;">令和2年度</td> <td style="width:33%;">令和3年度</td> <td style="width:33%;">令和4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="height: 40px;">  </td> </tr> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
令和2年度	令和3年度	令和4年度							
									
<p>関連する 事務事業名</p>	<p>職員採用事務・職員研修事業</p>								

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

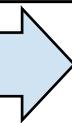
大柱-中柱-番号	2-①-5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	活気のある職場づくり				
見込まれる効果 (求める姿)	職場に活気が溢れ、職員一人ひとりの能力や技術を最大限発揮するとともに、組織が活性化することにより、行政サービスの向上や新たなサービスの創出につながります。				
改革内容	重点事項を設定しながら職員研修の充実を図るとともに、自主研究活動グループ助成や時間外講座を活用し、自己啓発の意識や職場風土の醸成を図ります。また、テーマ型募集の活用などにより職場提案制度の活性化を図り、職員の意欲や向上心によって生まれたアイデアを施策につなげます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	職員研修事業・ISO供給者適合宣言事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

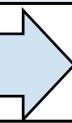
現状と課題	多種多様な行政課題に対して柔軟、迅速かつ的確に対応できる人材を育成する必要がある。				
年間計画目標 (値)	研修等 (数値目標: 特別研修 実施回数11回、参加者数330人、意識変化率80%) 職員からの提案等				
実施内容	進捗結果		計画どおり実施できた		
	実施内容 進捗結果 の評価		一般研修とともに、専門知識分野を対象とする特別研修の充実を図りながら、ほぼ計画通り実施できた。		
	今後の計画		引き続き職員個々の資質の向上が図れるよう、吉川市人材育成基本方針に基づき人材育成に取り組む。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	職員研修事業・ISO供給者適合宣言事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

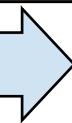
大柱-中柱-番号	2-①-6	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	時間外勤務の縮減				
見込まれる効果(求める姿)	職員の心身の健康が保たれ、より質の高い市民サービスの提供につながります。また、時間外勤務手当の支給額も縮減されます。				
改革内容	時間外勤務の要因を分析し、必要に応じた対策を行います。また、選挙事務や確定申告受付業務について、組織を横断する応援体制とします。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	人事管理事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の実施内容

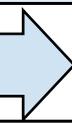
現状と課題	職員の心身の健康を保ち、限られた人員で効率よく業務を推進していくため、時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正などを実施し、時間外勤務の縮減を図る必要がある。				
年間計画目標(値)	四半期ごとに時間外勤務の縮減に向けた取組調書の作成提出を所属に求め、時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正など所属長のマネジメントを促す。必要に応じてヒアリングを実施し、状況の改善に向けた具体的な方法を協議する。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年になく勤務状況となったため、第1四半期経過後の7月に全所属にヒアリングを実施し、コロナ禍における業務の状況や見込みを把握。 5月及び11月の職員定数ヒアリングに併せ、全所属に時間外勤務に関するヒアリングを実施。 新型コロナウイルス感染症に関する業務など緊急かつ重要な事務に対し、組織の横断的な応援体制を整備。 	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容進捗結果の評価	ヒアリングを通してコロナ禍における事業の進捗や増減を把握し、給付金事務などの緊急的な事業に対して横断的な応援体制を実現できた。		
		今後の計画	引き続き、時間外勤務の要因分析や業務の偏りを是正し、所属長ヒアリングを通じて状況の改善に向けた具体的な方法を協議する。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	人事管理事務				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-①-7	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★☆☆
改革事項	職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進				
見込まれる効果(求める姿)	職場環境の向上により、職員の意欲向上と能力の発揮につながり、業務の成果向上が見込まれます。また、職員のワークライフバランスに対する意識が向上します。				
改革内容	制度の周知に努め、職場全体の意識改革を図ります。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	人事管理事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	全庁及び個別に制度の案内を行っているが、男性の各種制度の利用件数向上が課題である。				
年間計画目標(値)	育児及び介護支援制度の周知回数5回以上、育児及び介護支援制度の申請件数30件以上。				
実施内容	上半期実績として、育児及び介護支援制度の周知回数6回、育児及び介護支援制度の申請件数21件。下半期実績はそれぞれ3回及び19件。 [利用内訳] ・育児休業 女性8名 ・出産補助休暇 男性6名 ・育児参加休暇 男性2名 ・子の看護休暇 男性10名、女性12名 ・短期介護休暇 男性1名、女性1名	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容進捗結果の評価	年間での育児及び介護支援制度の周知回数は9回、育児及び介護支援制度の申請件数は40件となり、目標を上回ることができた。		
		今後の計画	特定事業主行動計画も踏まえながら、引き続き子育て・介護の支援制度の利用促進に努めていく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	人事管理事務				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-②-1	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	広報の充実				
見込まれる効果(求める姿)	市民が情報を入手しやすくなることにより、市民の利便性及び満足度の向上が図られます。また、市として多様な手段があることにより、効率的な情報発信ができます。				
改革内容	市民が興味を持つ広報紙の作成に努めるとともに、市民がより情報を手に入れやすい環境となるよう、多様な手段による情報発信を増やします。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	 手法等の検討・適宜実施				
関連する事務事業名	広報よしかわ等発行事業・市ホームページ管理運営事業・パブリシティ事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の実施内容

現状と課題	最新の情報を広く提供するには、即時性や拡散性に優れたICTを活用した広報が適しているが、ICTを利用しない市民も情報が得られるよう従来型の広報も継続する必要がある。				
年間計画目標(値)	広報紙の内容等の充実を図る。 既存のツールに加え、SNS等の新たなツールも用い情報発信を行う。				
実施内容	・ 広報よしかわで新たなコーナーや市民の興味を引く表紙を作成した。 ・ 広報よしかわ、ホームページ、ラジオ、テレビデータ放送(144件)、youtube(36件)、公式Twitter(ツイート数242件、新規フォロワー数335人)など、ツールの特色を活かした情報発信を行った。特に新型コロナウイルス関連情報については、市民の興味関心が高いと思われることから、複合的に情報発信を行った。	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容進捗結果の評価	市民意識調査の結果、さまざまなツールで情報を入手していることが確認でき、多くの方に情報を届けることができた。		
		今後の計画	引き続きさまざまなツールで情報発信を行う。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	 手法等の検討・適宜実施				
関連する事務事業名	広報よしかわ等発行事業・市ホームページ管理運営事業・パブリシティ事務・ラジオ番組制作事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-②-2	担当課	庶務課 政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	窓口受付業務における利便性の向上				
見込まれる効果(求める姿)	電子申請の活用により、事務の効率性及び正確性の向上が図られます。また、手続きの効率化により、市民の利便性が向上します。				
改革内容	電子申請の活用について調査・研究するとともに、国と歩調を合わせマイナンバーカードの普及促進を図ります。また、業務プロセスの見直しに合わせ、申請書や添付書類の見直しなど手続きの効率化を図ります。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	調査研究、随時実施				
関連する事務事業名	ISO9001供給者適合宣言事業、社会保障・税番号制度事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の実績内容

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政手続きのオンライン化の必要性が急速に高まっている。埼玉県電子申請・届出システムを利用し電子申請を受付しており、取り扱い件数が増えている状況にある。				
年間計画目標(値)	埼玉県電子申請・届出システムの電子申請稼働件数：65件 埼玉県電子申請・届出システムの電子申請利用人数：5,500人				
実施内容	【上半期実績】 埼玉県電子申請・届出システムの職員研修を実施した。 【下半期実績】 庁内各課の相談に応じ、電子申請の年度末時点での件数等は以下のとおりとなった。 ・電子申請システムの稼働件数：73件 ・電子申請システムの利用人数：5,686人	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、各課での活用、市民利用も大幅に増え、年間目標を達成した。		
		今後の計画	電子申請を活用した申請受付を増やすため、庁内で連携を図り推進していく。また、自治体DX推進計画と整合を図った取り組みを行う。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	調査研究、随時実施				
関連する事務事業名	ISO9001供給者適合宣言事業、社会保障・税番号制度事業				

令和3年度の取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政手続きのオンライン化の必要性が急速に高まっており、令和2年12月に総務省が策定した自治体DX推進計画においても、推進することとされている。現在は、埼玉県電子申請・届出システムを利用し電子申請を受付けているが、今後は国が用意するマイナポータルでの手続きを導入していく必要がある。</p>								
<p>年間計画 目標（値）</p>	<p>埼玉県電子申請・届出システムの電子申請稼働件数：80件 埼玉県電子申請・届出システムの電子申請利用人数：6,000人</p>								
<p>実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み</p>	<p>【上半期実績】 ・埼玉県電子申請・届出システムの職員研修を実施。保育申込の窓口受付の予約などで活用している。 ・電子申請システムの稼働件数 56件 ・電子申請システムの利用人数 6,599人 【下半期】 ・庁内各課からの相談に応じ、電子申請の稼働件数を増やしていく。 マイナンバーカード交付状況（累計） R2 20,424件（交付率28.0%） R3 27,182件（交付率38.0%）※11月末</p>	<p>進捗結果 (見込み)</p>	<p>計画どおり実施できた</p>						
		<p>実施内容 進捗結果 の評価</p>	<p>—</p>						
		<p>今後の 計画</p>	<p>自治体DX推進計画と整合を図った取組を行うため、マイナポータルでの手続き件数を増やしていく。</p>						
<p>次期プラン での取扱い</p>	<p>掲載 理由</p>	<p>掲載する 令和2年12月に総務省が策定した自治体DX推進計画において、行政手続きのオンライン化の推進が掲げられており、これと整合性を図りながら取り組んでいく必要があるため。</p>							
<p>計画の修正</p>	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td style="width:33%;">令和2年度</td> <td style="width:33%;">令和3年度</td> <td style="width:33%;">令和4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="height: 40px;">  </td> </tr> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
令和2年度	令和3年度	令和4年度							
									
<p>関連する 事務事業名</p>	<p>ISO9001 供給者適合宣言事業、社会保障・税番号制度事業</p>								

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-②-3	担当課	政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	チャットボット ¹¹ の導入				
見込まれる効果(求める姿)	市民からの問合せに対し、24時間365日対応が可能となり、市民の利便性が向上されるとともに、職員の問合せ対応業務の縮減が見込まれます。				
改革内容	市民からのチャット形式による質問に対し、AIの活用により判断された回答が表示できるチャットボットについて、民間企業との連携による検証実験を行い、導入を検討します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	検証実験		導入の検討		
関連する事務事業名	市ホームページ管理運営事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の実証実験

現状と課題	本格運用が可能な水準に達するためには、入力作業など相当の事務負担が想定される。費用対効果等も見極めていく必要がある。				
年間計画目標(値)	仮システムで実証実験を行い、市民・職員から質問を収集し、回答の精度などを検証する。				
実施内容	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)			
	実施内容 進捗結果 の評価	質問が集まらなく、期待した回答精度にはならなかった。			
	今後の計画	回答の精度を高めるため、引き続き質問の収集を行う。			
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	検証実験		導入の検討		
関連する事務事業名	市ホームページ管理運営事業				

令和3年度の取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>本格運用が可能な水準に達するためには、入力作業など相当の事務負担が想定される。費用対効果等も見極めていく必要がある。</p>								
<p>年間計画目標（値）</p>	<p>仮システムで実証実験を行い、市民・職員から質問を収集し、回答の精度などを検証する。</p>								
<p>実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み</p>	<p>・市役所1F窓口にチャットボット実証実験中のチラシを設置し、市民からの質問の収集に努めた。 ・令和2年度に引き続き、ホームページやツイッター、公共施設のポスター掲示などで実証実験実施の旨をお知らせし、より多くの質問の収集に努めている。 【水道課】 ・水道料金徴収業務委託業者の協力により、4月から市公式サイト水道課が管理するウェブページにチャットボットを導入した。 ・チャットボットの利用状況を分析し、チャットボット及びウェブサイトの改善を図っている。</p>	<p>進捗結果（見込み）</p>	<p>一部実施できなかった（計画の見直しが必要）</p>						
		<p>実施内容進捗結果の評価</p>	<p>職員からの質問の収集は行わなかった。市民からの質問の収集は継続しているが、収集数が少なく、回答の精度の検証には至らなかった。</p>						
		<p>今後の計画</p>	<p>既にチャットボットを導入している水道事業と情報共有をし、効果などを検証すると合わせ、回答の精度を高めるため、引き続き質問の収集を行い、改善を図る。</p>						
<p>次期プランでの取扱い</p>	<p>掲載</p>	<p>掲載する</p>							
	<p>理由</p>	<p>市民からの問い合わせに対し、時間等にとらわれず対応することができ、市民の利便性が向上されるとともに、職員の問い合わせ対応業務のが縮減され、コスト削減にも寄与することが見込まれる。</p>							
<p>計画の修正</p>	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td style="width:33%;">令和2年度</td> <td style="width:33%;">令和3年度</td> <td style="width:33%;">令和4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border:none;">  </td> <td style="border:none;">  </td> </tr> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
令和2年度	令和3年度	令和4年度							
									
<p>関連する事務事業名</p>	<p>市ホームページ管理運営事業</p>								

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-②-4	担当課	庶務課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	UDフォントの活用				
見込まれる効果(求める姿)	すべての人にとって読みやすいフォントを用いて公文書等を作成することにより、市から発信する情報が市民へ伝わりやすくなります。				
改革内容	文字の形がわかりやすく、文章が読みやすいユニバーサルデザイン(UD)に対応したフォントについて、市が発出する公文書等への活用を検討します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	検討		随時、活用		
関連する事務事業名	文書事業・広報よしかわ等発行事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の実施内容

現状と課題	行政情報システム端末、住民情報システム端末ともUDフォントが導入されていない。住民情報システム端末では、word2007のため導入できる環境になく、令和4年1月の更新があるため早急な導入については慎重に検討する必要がある。行政情報システム端末への導入は可能だが、多大なコストが発生するため、より安価な導入方法を検討する必要がある。				
年間計画目標(値)	行政情報システム端末について、より安価な導入方法を検討する。				
実施内容	【上半期】 行政情報システム端末への導入方法を検討したが、多大なコストが発生することが判明したため、より安価なコストでの導入方法を検討する必要がある。	進捗結果	計画どおり実施できた		
	【下半期】 市が作成する印刷物での活用については、今後、文書管理説明会等でUDフォント活用促進について説明を予定している。	実施内容 進捗結果の 評価	行政情報システム端末への導入は多大なコストが発生するため、より安価な方法は検討する必要がある。また、印刷物での活用は、全庁に周知することで実施可能である。		
		今後の 計画	行政情報システム端末への導入についてはシステムの入替時の導入を含め、より安価な方法を検討する。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	検討		随時、活用		
関連する事務事業名	文書事業・行政情報システム事業・住民情報システム事業・広報よしかわ等発行事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-②-5	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	SDGs ¹² 視点による政策形成				
見込まれる効果(求める姿)	バックキャスト ¹³ の視点や業務横断的な視点といったSDGsにおける視点を持った政策形成により、成果の向上や新たなサービスの創出が見込まれます。また、SDGsを市民・地域との共通目標とすることで一体となった効果的な取組みが展開できます。				
改革内容	SDGs推進のための取組みの方向性を示す方針を策定し、職員への意識の定着を図るとともに、市民への啓発を進めます。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	方針策定		方針に基づく取組み		
関連する事務事業名	SDGs推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	職員や市民・地域に対してSDGsに関する周知が不足しており、効果的な取組みが実施できていない。				
年間計画目標(値)	推進方針を策定し、SDGsの視点を行政運営に取り入れながら、効果的な取組みを進めていく。				
実施内容	【上半期】 職員への意識定着のため、SDGs基礎研修を10月に実施。2日間、79名が受講。 【下半期】 SDGs推進検討委員会を開催し、推進方針を策定する。	進捗結果	一部実施できなかった(計画の見直しが必要)		
		実施内容進捗結果の評価	・庁内研修を通じて、職員の意識定着を図ることができた。 ・次年度に向けての推進方針については時期に遅れが生じた。		
		今後の計画	次年度以降、策定した推進方針をもとに効果的な施策を推進していく。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	方針策定		方針に基づく取組み		
関連する事務事業名	SDGs推進事業				

令和3年度の取組内容

現状と課題	令和2年度にSDGs推進方針を策定した。職員への周知は進んできたが、市民・地域に対する周知が不足している。また、推進方針に基づくパイロット事業の創造が課題となっている。		
年間計画目標（値）	市民・地域への周知に取り組む。また、SDGs推進検討委員会において、パイロット事業の創造に取り組む。		
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果（見込み）	一部実施できなかった（計画に影響なし）	
	実施内容 進捗結果 の評価	SDGsの取組は進んできているが、パイロット事業については、庁内のSDGs推進検討委員会で引き続き検討する必要がある。	
	今後の計画	次年度以降、パイロット事業の創造に取り組む。	
次期プランでの取扱い	掲載	掲載する	
	理由	今後の行政運営には、成果の向上や新たなサービスの創出のためにSDGsの視点による政策形成が欠かせないものとなっているため。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	方針策定		方針に基づく取組み
関連する事務事業名	SDGs推進事業		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-③-1	担当課	市民参加推進課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	市民参画の推進				
見込まれる効果(求める姿)	市の施策への市民参画が図られることにより、市民と一体となった満足度の高い市政運営が図られます。また、市民の市政への関心度の向上につながります。				
改革内容	市民参画条例に基づき、積極的な市民参画を進めます。併せて、市民シンクタンク事業 ¹⁴ により、市民が有する専門的知識や経験が市政に反映できるよう努めます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施			→	
関連する事務事業名	市民参画推進事業				

(2) 各年度における取組状況

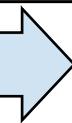
令和2年度の取組内容

現状と課題	・市民と市との協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要である。また、市民シンクタンク事業では、さらなる提言を頂けるよう、研究員との情報交換や研修会の企画などが必要である。				
年間計画目標(値)	市民参画審議会を2回開催するとともに、市民参画手続きの積極的な活用がなされるよう、職員意識啓発のための庁内啓発誌などで周知を図る。また、市民シンクタンク事業では、研究員の活動支援となるよう、市の取り組み状況に関する資料の配布や、政策提言の参考となる研修を実施していく。				
実施内容	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)			
	実施内容進捗結果の評価	「市民活動推進講座」については、広報紙に掲載するなど計画通り進めていたが、新型コロナウイルスの影響により、急ぎよ延期とした。その他の事業については、計画通り進めることができた。			
	今後の計画	市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことは重要であるため、市職員に対して意識啓発等を図っていく。			
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施			→	
関連する事務事業名	市民参画推進事業				

令和3年度の取組内容

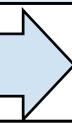
<p>現状と課題</p>	<p>・市民と市との協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要である。また、市民シンクタンク事業では、さらなる提言を頂けるよう、研究員との情報交換や研修会の企画などが必要である。</p>								
<p>年間計画 目標（値）</p>	<p>市民参画審議会を2回開催するとともに、市民参画手続きの積極的な活用がなされるよう、職員意識啓発のための庁内啓発誌などで周知を図る。また、市民シンクタンク事業では、研究員の活動支援となるよう、懇談会を開催し市の今後の取組状況を報告するとともに、政策提言の参考となる研修を実施していく。</p>								
<p>実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み</p>	<p>【上半期】 ・市民参画審議会 1回開催 ・市民シンクタンク政策提言 1件 ・市民シンクタンク研究員との懇談会</p> <p>【下半期見込み】 ・市民参画審議会 1回開催 ・庁内啓発誌発行 2回 ・市民活動推進講座 1回開催</p>	<p>進捗結果 (見込み)</p>	<p>計画どおり実施できた</p>						
		<p>実施内容 進捗結果 の評価</p>	<p>—</p>						
		<p>今後の 計画</p>	<p>市民に積極的に市政へ参画していただくために、市職員に対して、市の施策や計画作り時に積極的に市民参画を取り入れるよう働きかけていく。</p>						
<p>次期プラン での取扱い</p>	<p>掲載</p>	<p>掲載する</p>							
	<p>理由</p>	<p>市の施策への市民参画が図られることにより、市民と市との協働によるまちづくりを推進することができ、市民と一体となった満足度の高い市政運営が図られる可能性が高まるため。</p>							
<p>計画の修正</p>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%; text-align: center;">令和2年度</td> <td style="width:33%; text-align: center;">令和3年度</td> <td style="width:33%; text-align: center;">令和4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">  </td> </tr> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
令和2年度	令和3年度	令和4年度							
									
<p>関連する 事務事業名</p>	<p>市民参画推進事業</p>								

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-③-2	担当課	市民参加推進課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	市民・地域の主体的な地域課題解決の促進				
見込まれる効果(求める姿)	市民団体や地域が、自主的に地域課題の解決に取り組むことで、より効果的かつ満足度の高い課題解決が図られます。また、まちづくりの当事者意識が醸成されることで、更なる地域の活性化につながります。				
改革内容	地域課題を市と地域・自治会で共有し、その解決に向けた方策等を検討するため、市民と行政との協働による勉強会を実施します。また、みらいステップアップ助成金交付事業 ¹⁵ により、公共の利益のために活動する市民団体を支援します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	自治会活動支援事業、市民活動団体支援事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	地域では、自治会加入率の減少や災害対策・高齢者支援など、地域に密接した存在であるからこそ抱える課題は多くなっている。また、市民団体においては、ノウハウや資金面不足のため、活動が円滑に進んでいない団体がある。				
年間計画目標(値)	「地域課題を地域で解決するための勉強会」を開催(R1年度～)し、地域課題を地域で解決するための方策を検討する。また、みらいステップアップ助成金事業により、公共の利益のために活動する市民団体を支援する。				
実施内容	【上半期】 ・「地域課題を地域で解決するための勉強会」の開催 2分科会 計2回 ・みらいステップアップ助成金交付決定 6団体 【下半期】 ・「地域課題を地域で解決するための勉強会」の開催 4分科会 計9回 ・みらいステップアップ助成金(R3事業分)のプレゼンテーション大会・審査会の開催	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容進捗結果の評価	「地域課題を地域で解決するための勉強会」および「みらいステップアップ助成金事業」では、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催できない時期や事業があったものの、可能な範囲で工夫をしながら進めることができた。		
		今後の計画	「地域課題を地域で解決するための勉強会」は、個別のテーマについて研究を深めると同時に、先進事例を参考としながら市民と協働によるまちづくりを今後も進めていく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	自治会活動支援事業、市民活動団体支援事業				

令和3年度の取組内容

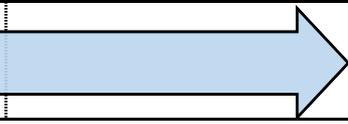
<p>現状と課題</p>	<p>地域では、自治会加入率の減少や災害対策・高齢者支援など、地域に密接した存在であるからこそ抱える課題は多くなっている。また、市民団体においては、ノウハウや資金面不足のため、活動が円滑に進んでいない団体がある。</p>								
<p>年間計画目標（値）</p>	<p>「地域課題を地域で解決するための勉強会」を開催し、地域課題を地域で解決するための方策を検討する。また、みらいステップアップ助成金事業により、公共の利益のために活動する市民団体を支援する。</p>								
<p>実施内容</p> <p>※ 上半期実績 及び 下半期見込み</p>	<p>【上半期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域課題を地域で解決するための勉強会」の開催 4分科会 計7回 みらいステップアップ助成金交付決定 5団体 <p>【下半期見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域課題を地域で解決するための勉強会」の開催 4分科会 計4回 みらいステップアップ助成金（R4事業分）のプレゼンテーション大会・審査会の開催 	<p>進捗結果（見込み）</p>	<p>計画どおり実施できた</p>						
		<p>実施内容進捗結果の評価</p>	<p>—</p>						
<p>次期プランでの取扱い</p>	<p>掲載</p>	<p>掲載する</p>							
	<p>理由</p>	<p>地域や市民団体が、自主的に地域課題の解決に取り組むことで、まちづくりへの当事者意識が醸成され、地域の活性化につながるため。</p>							
<p>計画の修正</p>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%; text-align: center;">令和2年度</td> <td style="width:33%; text-align: center;">令和3年度</td> <td style="width:33%; text-align: center;">令和4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">  </td> </tr> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
令和2年度	令和3年度	令和4年度							
									
<p>関連する事務事業名</p>	<p>自治会活動支援事業、市民活動団体支援事業</p>								

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

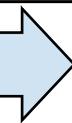
大柱-中柱-番号	2-③-3	担当課	危機管理課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	地域の主体的な減災対策活動の支援				
見込まれる効果(求める姿)	有事を想定しながら、地域の方々が主体となって減災活動を行うことにより、「自助・共助」の意識が醸成され、より実効的な災害対策活動とつながります。				
改革内容	自主防災組織が組織率向上を図るとともに、活動の強化に向けた支援を行います。また、地区防災計画の策定について調査・研究します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	防災組織支援育成事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の実施内容

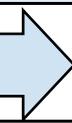
現状と課題	災害が発生した際には、避難行動要支援者の避難支援や避難所の運営などに市民の力が不可欠である。そのため、自主防災組織の設立が必要であるが、設立数には地域差があり、旭・三輪野江では吉川中央・吉川南部に比べて設立団体が少なく、課題となっている。				
年間計画目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の設立数目標 60団体、自主防災組織の組織率目標 92% 出前講座など機会を捉えて、自主防災組織の設立を促す。 減災リーダーの目標人数 720人 				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織が行う減災活動、資機材の購入について、補助を行っている。 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の設立数 上期：59団体、下期：59団体 組織率 上期：88.9%、下期：88.9% 令和2年度助成金額 上期：37,700円、下期：928,400円 減災リーダー認定者数 上期：709人、下期：709人 	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)		
		実施内容進捗結果の評価	新型コロナウイルスの影響で、地域住民参加の減災プロジェクトや出前講座が行えず、自主防災組織の設置が進まなかった。減災リーダー認定講習会も中止とした。自主防災組織の資機材購入助成は実施できた。		
		今後の計画	令和3年度に旭地区で減災プロジェクトを実施するほか、減災リーダー認定講習会や自主防災組織への助成を実施していく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	防災組織支援育成事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-③-4	担当課	環境課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	資源ごみリサイクル率の向上				
見込まれる効果 (求める姿)	資源ごみの適切な収集及び分別処理によりリサイクル率を高め、環境への負荷を軽減し、循環型社会の構築に貢献できます。また、市のごみ処理に係る費用の抑制が見込まれます。				
	資源ごみに対するリサイクル意識の向上や資源回収協力団体の増加に向けた啓発を行います。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	ごみ資源化推進事業・資源回収奨励補助事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度 の取組内容

現状と課題	雑紙回収袋の配布や啓発、資源回収協力団体の増加に努めているが、依然として燃やすごみの中に資源としてリサイクル可能な紙や衣類が含まれるなど、リサイクル意識向上に向けた取り組みが必要である。				
年間計画目標 (値)	資源回収協力団体：70団体 (令和元年度) → 70団体 (令和2年度)				
実施内容	【上半期】 資源回収協力団体に対し奨励補助金を交付 ➡実績 64団体、回収量：529t 広報等での啓発と雑がみ回収袋の配布 ※新型コロナウイルスの影響 ごみ減量説明会を书面開催 資源回収を見送る団体があった 前年比▲8団体	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)		
		実施内容 進捗結果 の評価	啓発活動のごみ減量説明会は书面開催とした。コロナ対策として資源回収活動を見送った団体もあるが、64団体が活動を行い紙衣類1,064.5tを資源として回収できた。		
	【下半期】 上半期同様に啓発活動を継続していく。 R2年度のごみ減量説明会を70団体を対象に 书面開催	今後の 計画	広報等での啓発と雑がみ回収袋の配布、資源回収協力団体に対する奨励補助金の交付を引き続き行う。		
計画の修正	令和3年度	令和4年度			
	継続して実施				
関連する事務事業名	ごみ資源化推進事業・資源回収奨励補助事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-③-5	担当課	環境課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	家庭系燃やすごみ排出量の減量				
見込まれる効果(求める姿)	ごみ排出量を減量することにより、ごみ処理経費を削減できます。また、市民の方との目標の共有化により、まちづくりの当事者意識が醸成されます。				
改革内容	一般家庭から排出される燃やすごみ分別の徹底について啓発を行います。また、80%が水分と言われる生ごみの重量を削減するため、水切り器、水切りネット、生ごみ処理機等の利用をさらに推進します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	ごみ減量啓発事業・生ごみ処理機購入補助事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

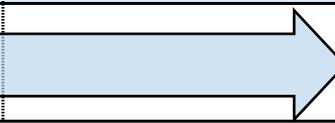
現状と課題	家庭系燃やすごみについて1人1日当たりの排出量は減少傾向にあるが、さらなる減量に向け、市民への啓発などが必要である。				
年間計画目標(値)	家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量 486g(令和元年度実績) ⇒ 485g(令和2年度目標)				
実施内容	<p>【上半期】家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量 9月末目標:500g⇒実績:524g 広報等での啓発 生ごみ処理機購入者に対し購入補助金を交付⇒11件 生ごみ水切り器を交付⇒50個 ※新型コロナウイルスの影響 ごみ減量説明会の開催を見送った 粗大ごみの搬入量が増大した</p> <p>【下半期】上半期同様に啓発活動を継続していく。令和2年度のごみ減量説明会は書面開催</p>	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)		
		実施内容 進捗結果 の評価	増加したごみについて広報やHPで減量に向けた啓発を行い減少しつつあるものの、家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量は3月末目標:485.24g⇒実績:502.50gであった		
		今後の計画	広報等による啓発活動、生ごみ処理機等購入者に対する購入補助金の交付、ごみ減量説明会の開催を引き続き行う。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	ごみ減量啓発事業・生ごみ処理機購入補助事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	2-③-6	担当課	道路公園課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	地域連携による公園施設等の管理				
見込まれる効果(求める姿)	公園等の美化活動を通じて、地域のコミュニケーションが深まるとともに、市への愛着心が育まれることにより生まれ、遊具やトイレなどに対するいたずら行為の抑制効果が期待できます。また、公園内に異常が発生した場合の早期発見や、維持管理に係る経費の削減も見込まれます。				
改革内容	市と管理協定を結び、美化活動や公園内施設の点検を行っていただきます。市は、市民の活動を支えるため、草刈り用具の貸し出しや活動により集めたごみの回収、活動の広さに応じた報償費をお支払いします。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	公園維持管理事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	公園等の維持管理活動については、年間活動の一環として定着している市民団体が多く、新たな管理協定締結を希望する団体がある一方、構成員の高齢化や継続意欲の低下などにより管理協定の更新をためらう団体も出てきた。				
年間計画目標(値)	公園等維持管理協定を締結していない公園等について協定締結を目指す。令和2年度に具体的な協議を進めている団体は、中川台団地自治会、吉川市スポーツ少年団サッカー部会、吉川美南団地管理組合の3団体である。				
実施内容	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)			
	実施内容 進捗結果 の評価	中川台団地内の有志である「中川台ソフトボールクラブ」、吉川美南団地管理組合内の有志である「スマエコ美化サークル」と新たに管理協定を締結した。吉川市スポーツ少年団サッカー部会とは、令和3年度より協定を締結することとなった。			
	今後の計画	管理団体となる可能性がある団体の発見、協議を行う。			
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	公園維持管理事業				

令和3年度の取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>公園等の維持管理活動は、年間活動の一環として定着している団体が多い。 新たな管理協定締結は、可能性をもつ団体がある一方で、構成員の高齢化や継続意欲の低下により協定の更新が行えない団体が複数あり、課題となっている。</p>								
<p>年間計画 目標（値）</p>	<p>過年度からの団体と継続協議を行うとともに、新たに管理協定締結の可能性のある団体の発見、協定締結に向けた協議を進めていく。継続困難となっている団体とは、更新に向けた協議を行いながら、業務委託への円滑な移行も検討していく。</p>								
<p>実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み</p>	<p>・4月に更新協議、協議締結を行い、新規団体には制度説明を行った。 ・随時、協定団体の事業計画に基づく実施について、管理を行う。事故等の予防について、必要に応じて啓発を行う。 ・随時、公園管理の中で管理団体となる可能性がある団体の発見に努め、締結に向けた協議を行う。 ・協定締結団体数 44団体（令和3年4月1日）</p>	<p>進捗結果 （見込み）</p>	<p>計画どおり実施できた</p>						
		<p>実施内容 進捗結果 の評価</p>	<p>—</p>						
		<p>今後の 計画</p>	<p>管理団体となる可能性がある団体の発見、協議を行う。</p>						
<p>次期プラン での取扱い</p>	<p>掲載 理由</p>	<p>掲載する 公園等施設の維持管理コストは、施設の経年劣化によって今後も増加傾向と見込まれ、地元自治会などとの管理協定による維持管理を推進することは重要な取組であるため。</p>							
<p>計画の修正</p>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%; text-align: center;">令和2年度</td> <td style="width:33%; text-align: center;">令和3年度</td> <td style="width:33%; text-align: center;">令和4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">  </td> </tr> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
令和2年度	令和3年度	令和4年度							
									
<p>関連する 事務事業名</p>	<p>公園維持管理事業</p>								

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-①-1	担当課	収納課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	キャッシュレス決済 ¹⁶ の導入				
見込まれる効果 (求める姿)	納付方法の選択肢が広がることにより、納税者の利便性が向上するとともに、収納率が安定します。				
改革内容	各種キャッシュレス決済の導入について、市税を中心に調査・研究します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	調査・研究、適宜実施				
関連する事務事業名	市税収納整理事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	市税等の納付については、金融機関などにおける窓口納付のほか、口座振替、コンビニ納付があるが、納付方法は多様化しており、これまで以上に納税者の利便性向上を図る必要がある。				
年間計画目標 (値)	政府が進めるキャッシュレス化を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にあたり、市役所や金融機関等における対面納付を減らすため、令和3年1月から、市税等の納付においてスマートフォン決済を導入し、非対面の納付環境を整備する。				
実施内容	【収納課】 ・R2.5 新型コロナウイルス感染症の拡大により、新たな納付方法導入の検討・決定 ・R3.1.4～ スマホ決済導入開始 (130件、3,165,750円) 【参考・水道課】 ・R2.10.1～水道料金のスマホ決済導入開始	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容進捗結果の評価	計画どおりスマホ決済を開始することができた。また、新たな納付方法の導入であるため、納税者へ広く周知を行った。		
		今後の計画	引き続き、納税者の利便性向上を図るため、納付可能なアプリを追加予定であり、スムーズに導入するとともに、導入後は速やかに周知していく。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	調査・研究、適宜実施				
関連する事務事業名	市税収納整理事務				

令和3年度の取組内容

現状と課題	市税等の納付については、金融機関などにおける窓口納付のほか、口座振替、コンビニ納付、また、令和3年1月から導入したスマートフォン納付があり、納付方法は多様化している。今後も、これまで以上に納税者の利便性向上を図る必要がある。		
年間計画目標（値）	スマートフォン納付については、逐一納付可能なアプリが新規開発されており、収納代行業者と情報共有・連携を図りながら、納付可能なアプリの調査・研究を行い、必要に応じて適宜拡大していく。		
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み		進捗結果（見込み）	計画どおり実施できた
	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン納付が、実質的に本格稼働する初年度であるため、導入効果等を検証する。 （11月まで：4,167件、95,469,600円） 収納代行業者との情報共有・連携 新たな納付可能アプリの調査・研究 	実施内容進捗結果の評価	—
		今後の計画	引き続き、納税者の利便性向上を図るため、納付可能なアプリを調査・研究していく。
次期プランでの取扱い	掲載	掲載する	
	理由	キャッシュレス決済について、今後は納付可能アプリ等の調査・研究を行う。また、窓口払いの利便性向上について、全庁的な取組みの中で検討していく。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	調査・研究、適宜実施		
関連する事務事業名	市税収納整理事務		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-①-2	担当課	収納課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	市債権回収の一括管理化の推進				
見込まれる効果 (求める姿)	高額滞納者や長期に渡る滞納者の解消による滞納額の縮減が図られ、負担の公平性が確保されます。				
改革内容	現在一括管理化している債権以外の債権について、一括管理化の有効性を調査・研究します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	適宜実施				
関連する事務事業名	税外債権管理事務・市税滞納整理事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、学童保育料及び学校給食費の滞納繰越分については、収納課への徴収事務移管が定着し一定の成果を挙げているが、それらの債権の現年度分や他の債権についても徴収事務移管の取組を促進する必要がある。				
年間計画目標 (値)	研修を実施し債権管理の重要性を職員に認識させるとともに、債権管理対策会議や打合せにより各課の徴収事務の現状と課題を的確に把握し、必要に応じて移管要件等の見直しをするなどして徴収事務移管の取組促進を図る。				
実施内容	R2.8 現年度分を含めた後期高齢者医療保険料の徴収事務移管 R2.12 現年度分を含めた介護保険料の徴収事務移管 R2.12 動物死体処理手数料の徴収事務移管 (新規)	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果の 評価	これまで徴収事務移管の実績のない債権の移管の受入れや、移管が定着している債権についても現年度分を含めるなど、新たな徴収事務移管の取組を進めることができた。		
		今後の 計画	債権回収の一括管理化に向けて徴収事務移管の受入れ体制を整備するとともに、引き続き債権所管課と連携を図り移管を促進する。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	適宜実施				
関連する事務事業名	税外債権管理事務・市税滞納整理事務				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-①-3	担当課	財政課等	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	受益者負担の適正管理				
見込まれる効果 (求める姿)	適正な受益者負担により、事業の持続可能性が確保できます。				
改革内容	使用料、手数料をはじめとする受益者負担について、コストの変化を把握しながら、必要に応じて見直しを行います。また、新たな事業の検討にあたっては、受益者負担の検討を併せて行います。				
計画	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	状況に応じた見直しの検討 (原則据置)			使用料・手数料見直し 検討委員会の開催	
関連する事務事業名	***				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の実施内容

現状と課題	吉川市の徴収する使用料・手数料については、令和4年度まで現行どおりと方向性が示されているが、「動物死体処理手数料」及び「粗大ごみ処理手数料」については、引き続き見直しを検討することとなっている。				
年間計画目標 (値)	動物死体処理手数料及び粗大ごみ処理手数料について、他市の状況などを踏まえ見直しなど検討を進める。				
実施内容	<p>手数料の見直しについて検討し以下のとおりとした。</p> <p>◆動物死体処理手数料 消費税増税により、動物死体処理委託料の支払いに市の負担分が生じた時期があったが、委託料の見直しを行うことで市の負担を解消した。</p> <p>◆粗大ごみ処理手数料 手数料の納付方法を、「収集時の直接納付」及び「納付書払」としていたが、今後の収集体制変更時は、「納付書払」のみ対応とした。</p>	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	見直しの結果、動物死体処理手数料及び粗大ごみ処理手数料について、課題の解決に至った。		
		今後の計画	令和4年度の使用料・手数料見直し検討委員会の開催に向け、市の使用料・手数料の情報や他市の情報収集に努める。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
	状況に応じた見直しの検討 (原則据置)			使用料・手数料見直し 検討委員会の開催	
関連する事務事業名	動物死体収集処理事業、粗大ごみ収集・処理事業				

令和3年度を取組内容

現状と課題	吉川市の徴収する使用料・手数料については、令和4年度まで現行どおりと方向性が示されている。令和4年度に、吉川市の徴収する使用料及び手数料の定期的な見直しを行う必要があるため、課題を抽出しておく必要がある。		
年間計画目標（値）	令和4年度に行う、吉川市の徴収する使用料及び手数料の定期的な見直しに向け、課題を抽出する。		
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果（見込み）	計画どおり実施できた	
	実施内容進捗結果の評価	—	
	今後の計画	令和4年度の使用料・手数料見直し検討委員会に向け、市の使用料・手数料の情報や他市の情報収集に努める。	
次期プランでの取扱い	掲載	掲載する	
	理由	使用料、手数料については、「吉川市使用料・手数料見直し検討委員会設置要綱」に基づき、3年ごとに精査及び検討を行っており、今後も見直しを続けていく。受益者負担については適正化の余地のある事業について検討を行う。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	状況に応じた見直しの検討（原則据置）		使用料・手数料見直し検討委員会の開催
関連する事務事業名	***		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-①-4	担当課	財政課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★★
改革事項	効果的な市債の活用				
見込まれる効果(求める姿)	有利な地方債の活用により、財政負担を縮減できます。また、償還計画を踏まえた起債や償還により、公債費の適正化が図られます。				
改革内容	交付税措置 ¹⁷ のある地方債を活用します。また、据置期間や繰上償還などを活用し、公債費の適正化を図ります。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	随時活用				
関連する事務事業名	起債管理事務				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の実施内容

現状と課題	交付税措置のある地方債の活用に努めている。今後は、公共施設の長寿命化など市債残高の累増が課題となる。				
年間計画目標(値)	公共施設の長寿命化事業については、個別施設計画に位置付けられた公共用の建築物などについて、交付税措置のある有利な地方債が活用できるため、個別施設計画の策定に取り組み、令和3年度当初予算から活用できるように努める。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度実施した対象施設の劣化度点検の結果を踏まえ、公共施設長寿命化計画の個別施設計画の策定に取り組んでいる。 ・ 令和3年度当初予算の編成に合わせ、交付税措置のある地方債の活用に引き続き努める。 ・ 令和2年度交付税措置のある地方債の活用実績 24件 1,308,604千円 		進捗結果	計画どおり実施できた	
			実施内容進捗結果の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度当初予算の編成において、交付税措置のある地方債を活用することができた。 ・ 公共施設長寿命化計画に基づく地方債は、対象事業が無かった。 	
			今後の計画	引き続き、交付税措置のある地方債の活用に努め、公債費の適正化に努める。	
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	随時活用				
関連する事務事業名	起債管理事務				

令和3年度の取組内容

現状と課題	交付税措置のある地方債の活用に努めている。市債残高の累増については財政運営上の課題となっている。		
年間計画目標（値）	公共施設の長寿命化事業については、個別施設計画に位置付けられた公共用の建築物などについて、交付税措置のある有利な地方債が活用できるため、令和4年度当初予算から活用できるように努める。		
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果（見込み）	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	—	
	今後の計画	引き続き、交付税措置のある地方債の活用に努め、公債費の適正化に努める。	
次期プランでの取扱い	掲載	掲載する	
	理由	持続可能な財政運営を推進するために、公債費比率や市債残高の推移に注視する必要があり、有利な地方債を活用することにより、財政負担を縮減できるため。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度
関連する事務事業名	起債管理事務		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容 (第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-①-5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★★
改革事項	広告収入による財源の確保				
見込まれる効果 (求める姿)	市として広告収入や経費削減が見込まれるとともに、企業の認知度の向上等が図られます。また、企業のアイデアにより、サービスの向上につながります。				
改革内容	市が発行するチラシや設置する看板等に企業の広告等を掲載し、広告収入や経費削減を図ります。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	洪水ハザード標識での 広告活用の検討		随時実施		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

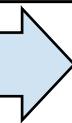
令和2年度の取組内容

現状と課題	チラシやパンフレットへの広告活用が一定程度図られているが、さらなる経費削減に向け、各課での実施状況について把握し、広告活用を呼び掛けていく必要がある。				
年間計画目標 (値)	窓口用封筒について、今年度無償提供を受けた事業者者に再依頼し、実施する。洪水ハザード標識での広告活用については、今年度活用予定。				
実施内容	【洪水ハザード標識】 広告活用を検討したが、今回導入を予定した標識は、公共広告以外の掲載ができないものであったため、別予算を活用して事業を実施。結果として、広告収入は活用をしていない状況である。		進捗結果	計画どおり実施できた	
	【その他】 ・窓口用封筒について、民間事業者からの無償提供を受け作成。 ・ごみカレンダー、広報よしかわ、市ホームページにて広告掲載。		実施内容 進捗結果 の評価	・窓口用封筒について、令和3年度も民間事業者からの無償提供を受けることとなった。	
			今後の計画	各課での実施状況について把握し、広告活用を呼び掛ける。	
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	洪水ハザード標識での 広告活用の検討		随時実施		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

令和3年度の取組内容

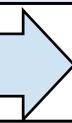
現状と課題	チラシやパンフレットへの広告活用が一定程度図られているが、さらなる経費削減に向け、各課での実施状況について把握し、広告活用を呼び掛けていく必要がある。		
年間計画 目標（値）	・ 窓口用封筒については、昨年度に無償提供事業者が決定しており、納品等の処理を適切に実施していく。		
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果 (見込み)	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	—	
	今後の 計画	各課での実施状況について把握し、	
次期プラン での取扱い	掲載	掲載する	
	理由	広告収入によって、経費削減及び財源確保が見込まれるため。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	洪水ハザード標識での 広告活用の検討		随時実施
関連する 事務事業名	行財政改革推進事業		

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-①-6	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★☆☆
				コスト削減	★★★
改革事項	ネーミングライツ ¹⁸ の導入				
見込まれる効果(求める姿)	命名権を売却することにより、長期的な収入が見込まれ、運営経費等に活用できます。また、企業側にとっては施設来場者へのPR、認知度向上・イメージアップ等の効果が得られます。				
改革内容	公共施設等の命名権売却に関する先進事例を調査・研究するとともに、機会を捉えて民間企業等から意見聴取を行います。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
			調査・研究		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	市内の公共施設でのネーミングライツの実績が無いことから、先進事例を研究しながら、企業側のニーズの把握に努める必要がある。				
年間計画目標(値)	先進事例の調査・研究を進めるとともに、機会を捉えて民間企業から意見聴取を行う。				
実施内容	先行事例の情報収集を行う。 (参考) 市内公共施設の愛称募集 吉川子育て支援センター 老人福祉センター	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容 進捗結果 の評価	事例としては、都道府県や政令市等の事例が多い。民間企業からの意見聴き取り等の進展がない状況であり、調査・研究を進めるにとどまっている。		
		今後の計画	比較的小規模な施設を中心に他自治体での事例を研究していく。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
			調査・研究		
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-②-1	担当課	財政課	効率化	☆☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	☆☆☆
改革事項	財政情報の見える化の推進				
見込まれる効果(求める姿)	行政の透明性や信頼性の向上が図られます。また、民間企業等によるデータ活用により新たなビジネスや公共サービスの創出につながります。				
改革内容	国が進める地方財政情報の見える化と歩調を合わせ、全国統一の比較可能なデータ公開を行います。また、財政に関する情報の分かりやすい提供について研究します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時公開				
関連する事務事業名	決算分析事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の実施内容

現状と課題	総務省が推進する地方財政情報の見える化に合わせ、財政状況資料集についてHPで公開していくとともに、市財政状況について分かりやすく伝えられるよう、引き続き検討していく必要がある。				
年間計画目標(値)	地方財政情報の見える化に合わせ、国に対し情報を提供する。市の財政状況について、広報やHPにおいて分かりやすい情報提供に努める。				
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた			
	実施内容 進捗結果 の評価	国が示す統一的な基準による固定資産台帳や財務書類の作成作業を進めることができた。当初予算の上程に合わせ、主な事業のあらましを作成し、財政に関する情報を提供することができた。			
	今後の計画	引き続き財政情報について、分かりやすい情報提供ができるように努める。			
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時公開				
関連する事務事業名	決算分析事業				

令和3年度の取組内容

<p>現状と課題</p>	<p>総務省が推進する地方財政情報の見える化に合わせ、財政状況資料集についてHPで公開していくとともに、市財政状況について分かりやすく伝えられるよう、検討していく必要がある。</p>								
<p>年間計画 目標（値）</p>	<p>地方財政情報の見える化に合わせ、国に対し情報を提供する。市の財政状況について、広報やHPにおいて分かりやすい情報提供に努める。</p>								
<p>実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み</p>	<p>上半期は、令和2年度決算について、HPに公開する。また、国が示す統一的な基準による固定資産台帳や財務書類の作成作業を実施し、下半期についても作業を継続する。</p> <p>下半期は、統一的な基準による固定資産台帳や財務書類の公表に向けた作業を進める。また、「主な事業のあらまし」を作成し、財政に関する情報を分かりやすく提供できるように努める。</p>	<p>進捗結果 (見込み)</p>	<p>計画どおり実施できた</p>						
		<p>実施内容 進捗結果 の評価</p>	<p>—</p>						
		<p>今後の 計画</p>	<p>引き続き財政情報について、分かりやすい情報提供ができるように努める。</p>						
<p>次期プラン での取扱い</p>	<p>掲載</p>	<p>変更をして掲載する</p>							
	<p>理由</p>	<p>財政情報の見える化の推進は着実に実施できており、今後はより市民にわかりやすい財政情報の発信について検討していく。</p>							
<p>計画の修正</p>	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%; text-align: center;">令和2年度</td> <td style="width:33%; text-align: center;">令和3年度</td> <td style="width:33%; text-align: center;">令和4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">  </td> </tr> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
令和2年度	令和3年度	令和4年度							
									
<p>関連する 事務事業名</p>	<p>決算分析事業</p>								

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-③-1	担当課	財政課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	公共施設マネジメントの推進				
見込まれる効果(求める姿)	公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことで財政負担の軽減・平準化が図られます。				
改革内容	財政見込みも考慮した個別施設計画を策定し、それらを踏まえ公共施設総合管理計画の見直しを検討します。また、職員による劣化度調査を実施し、施設の不具合等の早期発見に努めます。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	個別施設計画策定		総合管理計画の見直し		個別施設計画の管理
	職員による劣化度調査の実施				
関連する事務事業名	市有建築物営繕事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	各施設において施設の劣化が進んでおり、長期的な修繕計画等について総合的に管理していくため、各施設の状況把握を進める必要がある。また、長寿命化の基本方針を定め、調査結果などを考慮し、個別施設計画の策定を進める。				
年間計画目標(値)	市内公共施設の長寿命化計画(個別施設計画)の策定				
実施内容			進捗結果	計画どおり実施できた	
	上半期は、市内公共施設アセットマネジメント推進会議を開催し、また、各施設管理者向けに施設劣化調査の講習会を実施した。 下半期は、計画(案)に対するパブリックコメントを実施する。		実施内容 進捗結果 の評価	令和3年1月12日から2月12日までパブリックコメントを実施した。これらの結果を踏まえ各施設の長寿命化計画(個別施設計画)を策定した。	
			今後の計画	今年度策定した長寿命化計画を踏まえ、令和3年度中に総合管理計画の見直しを行う。	
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	個別施設計画策定		総合管理計画の見直し		個別施設計画の管理
	職員による劣化度調査の実施				
関連する事務事業名	市有建築物営繕事業				

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-③-2	担当課	財政課	効率化	★★★
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	施設包括管理の導入				
見込まれる効果(求める姿)	施設の維持管理に係る複数の業務をまとめて委託することにより、契約コストが縮減するとともに、受託事業者へ指示系統が一元化することにより業務が効率化します。				
改革内容	市役所本庁舎の維持管理に係る委託業務の一部について、包括委託を検討、実施します。また、その結果を踏まえ、他の施設への水平展開について検討します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	本庁舎での検討、実施		他施設への水平展開の検討		
関連する事務事業名	庁舎管理事業・公有財産等管理事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	本庁舎の施設維持管理業務について、現状、守衛・清掃業務及び庁舎案内・電話交換業務をそれぞれ一括契約している状況である。また、警備委託・消防設備等は、単独契約のため、統合可能な業務を精査する必要がある。				
年間計画目標(値)	今年度、空調設備等の保守点検を一括し発注を計画している。				
実施内容	令和4年度、守衛・清掃・庁舎案内・電話交換・空調設備等の業務も含め、統合し発注できるように計画している。	進捗結果	計画どおり実施できた		
	上半期 ・空調設備関係の業務委託を一括発注(空冷モジュールチラー保守点検・ファンコイルユニット保守点検・空気調和器(AHU)保守点検・空調設備保守点検を一括発注し実施。)	実施内容 進捗結果の評価	・空調設備関係の業務委託を一括発注し計画どおり実施することができた。		
	下半期 ・上半期に実施済	今後の計画	R3年度も、一括発注を実施。守衛・清掃・庁舎案内・電話交換・空調設備等他の業務も含め、R4年度に統合し発注できるよう検討、また、他施設への水平展開についても検討していく。		
計画の修正	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	本庁舎での検討、実施		他施設への水平展開の検討		
関連する事務事業名	庁舎管理事業・公有財産等管理事業				

令和3年度の取組内容

現状と課題	現在個別で契約している、庁舎管理業務委託（守衛・清掃業務及び庁舎案内・電話交換業務）、空調設備保守点検、消防設備等について、今年度末で委託契約が切れるため、統合発注する。								
年間計画目標（値）	令和4年度、庁舎管理業務委託（守衛・清掃業務及び庁舎案内・電話交換業務含む）、空調設備保守点検、消防設備等、統合し発注できるように計画している。。								
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果（見込み）	計画どおり実施できた							
	実施内容進捗結果の評価	—							
	今後の計画	市役所の包括管理出来るものはある程度まとまったため、今後は他施設への水平展開について検討していく。							
次期プランでの取扱い	掲載	掲載しない							
	理由	庁舎管理を令和4年度から統括すれば、電力や機械警備、自家用電気工作物等、包括管理出来るものはある程度まとまった。今後は他施設への水平展開について検討していく。							
計画の修正	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td style="width:33%;">令和2年度</td> <td style="width:33%;">令和3年度</td> <td style="width:33%;">令和4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">  </td> <td>  </td> </tr> </table>			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
									
関連する事務事業名	庁舎管理事業・公有財産等管理事業								

(1) 行財政改革推進プランにおける改革事項の内容(第5次大綱・第1期)

大柱-中柱-番号	3-③-3	担当課	財政課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	公有財産の適正管理				
見込まれる効果(求める姿)	維持管理コストが削減できます。また、有効活用により、新たなサービスの創出につながります。				
改革内容	利用目的の無い公有財産について、有効活用や売却等の処分を検討します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
関連する事務事業名	公有財産等管理事業				

(2) 各年度における取組状況

令和2年度の取組内容

現状と課題	利用目的のない公有財産について、旧北部地区公民館跡地の売却を計画している。				
年間計画目標(値)	旧北部地区公民館跡地の売却を計画、測量業務・不動産鑑定・耕地整理記念碑移設工事を計画。				
実施内容	上半期 ・旧北部地区公民館跡地の売却に係る測量 下半期 ・旧北部地区公民館跡地の売却に係る不動産鑑定及び耕地整理記念碑移設工事発注	進捗結果	計画どおり実施できた		
		実施内容進捗結果の評価	・公民館跡地の売却に係る委託業務や記念碑移設工事が完了、計画どおり実施できた。 ・公民館跡地の売却について、今年度中に売買契約の締結が見込まれる。		
		今後の計画	・利用目的のない公有財産について、売却の検討をしていく。		
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
関連する事務事業名	公有財産等管理事業				

令和3年度の取組内容

現状と課題	利用目的のない公有財産について、中央土地区画整理地内の土地の売却を計画している。		
年間計画目標（値）	中央土地区画整理地内の土地について、不動産鑑定を発注し、売却する。		
実施内容 ※ 上半期実績 及び 下半期見込み	進捗結果（見込み）	計画どおり実施できた	
	実施内容進捗結果の評価	—	
	今後の計画	・利用目的のない公有財産について、売却の検討をしていく。	
次期プランでの取扱い	掲載	掲載する	
	理由	利用目的のない公有財産を適正管理及び売却をしていく。	
計画の修正	令和2年度	令和3年度	令和4年度
関連する事務事業名	公有財産等管理事業		